

## オーストラリアからみた日本

——太平洋戦争勃発まで——

鈴木 英 夫

### 1. ブリスベーン、マッカーサー博物館 (MacArthur Museum)

ブリスベーン市は、オーストラリアの6つの州のうちの一つ、クィーンズランド (QLD Queensland) 州の州都である。ブリスベーン市の人口は2010年現在で約200万。オーストラリアではシドニー、メルボルンに次いで3番目に大きな都市である。QLD州の人口は約450万人。QLD州はオーストラリア大陸の北東部にあり、亜熱帯と熱帯ゾーンに広がる。「真冬」の7月、8月でも最高気温が20度を下回することは珍しく、最低気温が10度以下になることはまずない。市内にはいわゆる椰子やシュロの木が高くそびえ、12月ころ「真夏」の季節になるとマンゴーの巨木には何百個もの赤く大きな実がぶら下がる。モートンベイフィッグツリーの大木 (Morton Bay Fig Tree : お釈迦様はこれと同じ種類のよく似た木の下で悟りを開いたという) が、市内の数多い大小の公園に木陰をゆったりと広げている。市の中心部をちょっと離れると、ユーカリの森が広がる。最近でこそ市の周辺のユーカリの森はだいぶ減ったとはいえ、市の南部にあるグリフィス大学は、1000ヘクタール以上ありそうなユーカリの森に完全に囲まれ、90年代末ですらその森に少なくとも2匹のコアラの棲息が確認されていた。また、この近代的かつ自然豊かな都市のほほと真真中に、これまで名城大学と20年にわたって友好・提携関係を保ってきたクィーンズランド工科大学 (QUT) がある。QUTは市内を流

れる大河、ブリスベーン・リバーが大きく湾曲して川に抱かれるような形になった土地の一角にキャンパスを構え、キャンパスの隣には十分に広い (20ヘクタール) 植物園の緑の芝生が広がっている。ここには40センチもありそうなトカゲがのんびり日向ぼっこをしているのによく出くわす。キャンパスの反対側の隣には、クィーンズランド州議会議事堂が百数十年の歴史を刻みながら、熱帯の大木に囲まれてたたずむ。ブリスベーンは暖かいところなのだ。近代的な高層ビルが立ち並ぶ一方、ワイルドな自然がまだ力強く、静かに豊かに残っている。

エドワード・ストリート (Edward St.) というのは、ブリスベーンのダウンタウンにある割と大きな通りである。この通りに面し、またクィーン・ストリートとの交差点になっているあたり、住所が8/201 Edward St, Brisbane Cityであるところに、マッカーサー博物館がある。大きな砂岩の石材ブロックの上に立つ9階建ての堂々とした建物である。1931-34年にかけて建造され、完成したばかりのころは金融会社である Australian Mutual Providence Society (AMP : AMPは現在もオーストラリア最大の保険会社) のクィーンズランド州本部が入っていた建物だった。このビルの3階がマッカーサー博物館の展示場になっており、第二次世界大戦の激戦地の写真、当時の米軍やオーストラリア軍の武器、制服が陳列され、別の部屋では戦争の推移を伝えるビデオが流されている。奥まったところに、太平洋戦争当時に連合軍南西

太平洋方面総司令官であったマッカーサーの執務室がある。今でもその広い部屋には重々しく大きな執務机がある。そして、マッカーサーが座ることを好んだに違いない玉座のような椅子。机のななめ後ろには、アメリカ国旗とオーストラリア国旗が交差して立てかけられている。このビルは1942年前半アメリカ軍に提供するために接収されたものである。1942年中盤から44年中盤まで、将軍マッカーサーはブリスベーンのエドワード通り201番のこのビルのこの部屋のこの机で、各戦場から上がってくる無数の報告書を読み、数々の重要な命令を発し、いわゆるバターン・ボーイズ（あるいはバターン・ギャング）といわれる部下たちと作戦を練ったのである。その執務室は現在でもマッカーサーが執務していた当時のままの状態が保たれている。

マッカーサー博物館が公式に発足したのは2004年。発足する前は太平洋戦争に参加したオーストラリアの退役軍人たちを中心とするボランティアたちが、歴史的に貴重なこの空間と戦争中の様々な記念品、資料、写真などを守ってきた。博物館となる以前から建物自体がマッカーサー・チェインバーと呼ばれ、ここが1942年から44年という太平洋戦争にとって決定的に重要な時期に、南西太平洋方面軍の総司令官が執務したところであることを、ブリスベーン市民、クィーンズランド州民、オーストラリア国民に示してきた。

マッカーサー博物館があるこの空間が、太平洋戦争の帰趨にとって、また第二次世界大戦そのものの帰趨にとって決定的に重要なことが議論され、決定されたところであることには疑いが無い。連合国軍から見たパプアニューギニア戦、ラバウル攻撃、南太平洋諸島の「蛙飛び」作戦、レイテ攻撃、フィリピン解放作戦および日本占領にいたるまでの青写真の多くは、マッカーサーの執務室というこの空間とそれを

取り巻く周囲で描かれ、ワシントンの承認を得た上で命令が作成され、発令され、実行され、検証されていったのである。ある意味で、ここは連合軍にとって太平洋戦争の「心臓部の一つ」であったのだ。「心臓部の一つ」とは不必要に持って回った言い方に聞こえるかもしれない。しかしより正確を期すためにはそう言わなければならない。太平洋方面におけるアメリカ軍・連合軍側は、2つの心臓部を持っていたからである。一つはマッカーサーが総司令官をつとめる南西太平洋地域軍司令部であり、もう一つはニミッツ提督が司令官（1941年12月31日～45年11月）をつとめた海軍の太平洋司令部で、これはハワイのオアフ島真珠湾にあった。それぞれの担当地域は東経159度によって分かれていた<sup>(1)</sup>。東側がニミッツの海軍、西側がマッカーサーの指揮下に入った。これら二つはワシントンのアメリカ軍統合参謀本部の下にあり、お互い対等の立場で存在し、行動していたのだった。マッカーサーの総司令部は、その二つの心臓のうちの一つだった。

マッカーサーという軍人は、時には自分の役割を誇張することがあったらしい。あたかも、太平洋戦争は自分が戦い、自分と自分の直属の軍隊のみが勝利をもたらしたのだと聞こえるような主張がある（マッカーサーの自叙伝参照）。そして、1945年から52年までマッカーサーによる占領、君臨を経験した日本人たちの中には、マッカーサーと彼のアメリカ軍が太平洋戦争を戦ったのだと信じている人々が多数いるようである。しかし、もちろんそれは完全には正しいわけではない。あとにも見るように、太平洋戦争の流れを決定的に変えた幾つかの戦い、つまり日本軍の快進撃を、停滞、退却へと反転させるに当たってあれほど重要だった「珊瑚海海戦<sup>(2)</sup>」、「ミッドウェイの海戦<sup>(3)</sup>」、「ガダルカナルの戦い<sup>(4)</sup>」などは、ニミッツ提督の海軍と海兵隊が戦ったものであり、マッカーサーはこれら

にはほとんど絡んでいない。そういうことなので、司令官としてマッカーサーのみが、また場所としてはブリスベーンのみが米軍、連合軍の心臓部であったわけではない。しかし、戦争の流れを逆転させ、ついに日本を無条件降伏させるまでの過程の中で、これまた決定的な役割をはたした「パプアニューギニアの戦い」、「ラバウル攻略」、「南太平洋諸島の日本軍孤立化と蛙飛び作戦」、「フィリピン解放」などは、もちろんマッカーサー将軍の指揮の下で行われた戦いである。これらの戦いの流れを見てみると、連合軍側が、まずパプアニューギニアの戦いで勝利したことがいかに重要であったかが理解される。ニューギニア戦において日本陸軍と戦った主力は（アメリカ軍ではなく）オーストラリア陸軍であったが、総司令官マッカーサーの下にオーストラリア陸軍参謀総長のブレイミー中将が入り、ブレイミーの下でオーストラリア陸軍が山岳地帯、ジャングル、海岸線の戦闘で日本軍と死闘を繰り広げた。そして勝った。太平洋戦争を連合軍側から見た場合、ブリスベーンのエドワード・ストリート201番地の執務室は、唯一ではないにしてもやはり決定的に重要な役割を果たしたのである。

マッカーサー将軍の家族、ジーン夫人と息子のアーサーは、1942年から45年3月までブリスベーンのダウンタウンにあるレノンズ・ホテルのペントハウスに居住していた。レノンズ・ホテルは一流ホテルとして現在も営業している（ホテルはQUTキャンパスから歩いて10分程）。マッカーサー将軍自身は戦時中、オーストラリアの首都キャンベラ、オーストラリア最大の都市シドニー、経済・政治の大物たちが集まるオーストラリア第二の都市メルボルン、そしてもちろんアメリカ中枢部との会議やニューギニア戦闘地域での督戦・視察のために、ブリスベーンを離れることが多かったが、ジーン夫人と息子アーサーはレノンズの最上階ペントハ

ウスで将軍の留守中の期間を過ごしたのである。マッカーサーは1943年になるとブリスベーンを空けることがますます多くなる。44年には完全にブリスベーンを去り、彼と彼の軍隊はフィリピンでの戦いに集中していくことになる。43年末はアメリカ陸軍がオーストラリア陸軍に替わってマッカーサーの陸軍兵力の中心となった時期だった。夫人と息子は、フィリピンがマッカーサー軍によってほぼ完全に制圧された後の45年3月、ブリスベーンを後にしてマニラに戻っていく。マッカーサー家がマニラからコレヒドールに脱出したのが41年クリスマスイブ、コレヒドールを脱出してオーストラリアに向かったのが42年3月。マッカーサーの家族にとっても、ほぼ3年間暮らしたブリスベーンは、忘れがたい都市だったに違いない。

ほとんどのオーストラリア人が、オーストラリアは太平洋戦争のときにアメリカ軍によって救われたと感じている。（この国の社会の中には、ある種の嫌米感情を持っている人たちがいる。彼らの中には、アメリカが守ってくれたなどと言うな!! と主張する人々もいないわけではないが、彼らとて自国本土すぐ近くまで侵攻してきた（ニューギニアの東半分は当時オーストラリアの統治下にあった）日本軍を自国の兵力だけで撃退することができなかつただろうことを否定するわけには行かない。）太平洋戦争の間、オーストラリアの軍事的安全保障にとって、アメリカとの同盟関係は決定的に重要であった。このことは今も変わらないが、太平洋戦争によって、オーストラリア人達、特に政治、社会、経済の指導者たちは、このことを骨身にしみて感じたのだった。その体験の中で、マッカーサーの重要性は非常に高かったのだ。しかし、それにしても、マッカーサー博物館を訪れるオーストラリア人、ブリスベーン市民は決して多くない。オーストラリアの首都キャンベラ

には戦争記念館があり、オーストラリアが始めて戦争というものに参加したボーア戦争から第一次世界大戦、第二次大戦、朝鮮戦争、ベトナム戦争、湾岸戦争、アフガン戦争……まで、同国の軍隊が戦った全ての戦争の記録や物事を展示している。この戦争博物館は常に数多くの訪問者があり、学校が休みに入ると多数の家族連れで混みあう。それと比べると、ブリスベーンのマッカーサー博物館は、あたかも忘れられた存在であるかのようにほとんど常に閑散としている。

実は、ブリスベーンの南100キロ足らずのところにゴールドコーストという世界に知られた観光地があり、ゴールドコーストには1990年代まで非常に多数の日本人観光客が訪れていた。今でも少なからぬ数の日本人がゴールドコーストを訪れる。ゴールドコーストを訪れる日本人観光客は、買い物と観光のためにブリスベーンまで足を伸ばす人たちが多く、一時間足らずのバスの旅なのだ。しかし、戦時中と戦後の日本にとって、ある意味で決定的に重要な意味を持っていた南西太平洋地域の連合軍兵力、その心臓部（の一つ）があったマッカーサーハウス、マッカーサー博物館を訪れる日本人はほとんどいない。そもそもマッカーサーの総司令部がここにあったということを知っている日本人は、現地にいるプロの日本人ツアーガイドを含め、ほとんどいないらしい。実際、マッカーサーの対日反撃作戦がオーストラリアから開始されたのだということを知っている日本人は今では極めて少数になった。21世紀の現在では、日本とオーストラリアが戦争をしたということすら知らない若い世代の人々が多数出てきているのだ。そうだとすれば、マッカーサー博物館の歴史的な意味が解る人は、日本人の間で非常に稀になってしまったことも無理からぬことなのであろう。

1942年から44年まで、マッカーサーがブリ

スペインに総司令部を構えていた時期およびその前後、太平洋戦争という国難に直面したオーストラリア国民と社会は、何をどのように感じ、どのような経験をしたのだろうか。日本との戦争はオーストラリア側から見てどのように展開したのだろうか。その中でオーストラリア社会と軍はどのように戦ったのだろうか。マッカーサー將軍および彼の軍隊とオーストラリア軍組織との関係はどのようなものであったのだろうか。幸いなことにというべきか、あるいは残念ながらというべきか、70年前の戦争の記憶は、オーストラリアの一般市民の間ですら薄れてきてしまっている。徐々に数少なくなっている古い世代の人々の記憶の中や、専門の歴史家の記録の中に当時の様子が残されているというのが現状である。もう一度年月を遡って、オーストラリア、日本、アメリカが複雑にからみ合った南半球世界の19世紀末あたりから太平洋戦争にいたるまでの歴史の流れを振り返ってみたい。

## 2. 19世紀から20世紀初頭にかけてオーストラリアの対アジア観、対日本観

太平洋戦争をオーストラリア側から見るという場合、そもそもその戦争が始まるまでの数十年間、オーストラリア国民はアジア、特に日本をどのように感じ、どのように見ていたのかを観察しておく必要がある。オーストラリア社会がどのような感情をアジアや日本に対して持っていたのか、その従来からの対日感情を持ったオーストラリア社会に対して、太平洋戦争の勃発はどのようなインパクトを持ったのだろうか。

どんな社会でも一つの事に対してたった一つの見解や感情しか持たないということはありません。様々に異なる見解や感情が並立し、対立

するのが普通である。オーストラリア社会の対アジア観、対日本観にも多種多様なものが混在していた。とはいえ、いろいろある見解や感情の中でどのようなものが主流だったかを推測することはできる。

最初のオーストラリア白人達は、18世紀の終わり頃にイギリスから何ヶ月も帆船に乗ってやってきた。日本の22倍という広大な大地に定住したわずかな数の人たちは、ロンドンやマンチェスター、グラスゴー、エジンバラ、ダブリンなどで生まれ育った人々だった。数多くの囚人たちがまじっていたのは良く知られたとおりである。19世紀が進むにつれて、オーストラリアの白人人口は増えていったものの、彼らは全て地球の裏側の遠いヨーロッパからやって来た人々であり、オーストラリアの周囲を見渡せば、他には海を隔ててニュージーランドにほんの小さな、オーストラリアよりもさらに小さな白人社会があるだけだった。懐かしい故郷を離れて、とてつもない遠い世界に来てしまった人々である。当時のオーストラリア白人の中には、オーストラリアのはるか北に広がるアジア世界のことをよく知っている人々はほとんどいなかったと言って良い。アジア世界のことをよく知らなかったとはいえ、そこにはヨーロッパ人と異なるアジア人がいて、アジア人たちは自分達のキリスト教とは全く異なる宗教を信じていて、何やら解らない気味の悪い世界を作っていることは知っていた。知識が漠然としているだけに、彼らにとってアジア社会とは何やら気味の悪い世界だったろう。長坂寿久教授が1970年代に著した『北を向くオーストラリア』（サイマル出版会）は、この気味悪さ、恐ろしさを次のように表現している。“オーストラリアから世界地図を眺めると、この「脅威」としての「北」感覚が実にわかるような気がする。オーストラリアの北には、地球の陸地の三分の一以上を占めるユーラシア大陸が、オーストラリア

を押しつぶさんばかりに熊のようにのしかかっている。その熊の触手は東南アジアという‘汚い手’を通して、まさにオーストラリアを一掻きしそうな迫力で迫っている。オーストラリア人の神経には、アジアはまさにそう見えたのである<sup>(5)</sup>。”多分その通りだったろう。Humphrey McQueen 著の *A New Britannia* は、1878年当時の雑誌 *Australasian* の一行を引用している。その時代のオーストラリア人たちにとってアジアとはほぼ中国を指したのだが、その中国人たちに関して次のように述べられている。“a swarming race of three hundred million, which lately had shown such an inconvenient disposition to mobility....”……つまり、「うじゃうじゃと3億人もの人間がいる人種で、最近困ったことにこの人種は世界をあちこち動き回りがるようになっていて……」<sup>(6)</sup> というのがオーストラリア人たちの心の中にあった感情だったことは容易に想像できる。

まだまだ小さな、出来たばかりだったオーストラリア社会が、アジア人たちと初めて直接的、本格的に接触したのは19世紀半ばのことである。ゴールドラッシュがきっかけだった。オーストラリアでは1851年にシドニーから少々内陸に入ったバサーストの町に金が発見され、この時からゴールドラッシュが始まる。その波は瞬く間にオーストラリアの各地に広まっていった。1840年代のカリフォルニアゴールドラッシュの熱がオーストラリアに移ってきたのである。このゴールドラッシュがきっかけになって、人口は急増し（1851年オーストラリア人口は43万だったが、10年後1861年人口は114万人）、道路網などが徐々に発達していった。ほどなくしてオーストラリアには金鉱で働かせる労働力として中国人たちが流入するようになった。比較的大きな鉱山会社が導入したものである。1853年を最後に、オーストラリアの東部にはイギリスからの囚人輸送が途絶え、安く雇え

る白人労働力の供給はほぼストップしたのであった<sup>(7)</sup>。この労働供給不足を中国人労働者で補おうとしたのだ。

中国人たちは、同じく金鉱で働く白人達（囚人ではない）にとって、少なくとも二つの意味で脅威と感じられるようになっていった。一つは、彼らの低賃金である。中国人たちは白人達よりもはるかに低い賃金でも働いた。これが白人達の賃金を引き下げ、白人達の生活水準を引き下げると受け取られたのである。中国人が来てどんな仕事でも安い金で引き受けるから、我々の生活水準が下がってしまう！！という脅威である。もう一つは、自分達とは全く異なる習慣、服装、言語を持つ集団が自分たちの隣にいるということに対する感情的な嫌悪感と脅威感である。歴史学者マニング・クラークによれば、“1857年までにビクトリアの金鉱地で働く中国人の数が2万3723人に上ったので、金鉱地であると町であるとを問わず、ヨーロッパ系住民は中国人に対して脅威を感じるようになった<sup>(8)</sup>。”中国人労働者達は、自分達とは全く異なる服装、髪型、食事をし、言葉もほとんど通じない。習慣も異なる。何と気持ちの悪い……と当時の白人達は反発を感じたのだ。ほんの小さなことがきっかけになって、白人達と中国人達とが深刻な諍いを起こすことがよくあった。このような背景の下、中国人に対して1857年のバックランド川（Buckland River）、61年ラミングフラット（Lambing Flat）など、いくつかのリンチ事件が起きている<sup>(9)</sup>。もっとも、中国人達の中が一つにまとまっていたわけでもなかったようで、中国人同士の陰惨な争いで死者50人を出すような事件も報告されている<sup>(9)</sup>。このような事件も、オーストラリア人たちの中国人に対する恐怖心を煽り立てたのだった。

19世紀後半というのは、中国人に対する排斥運動がアメリカでも広がった時期だった。1882年にはアメリカで中国人移民禁止法が成立して

いる。これにともなって多数の中国人がアメリカを追い出され、その多くはオーストラリアにやってきたのだった。このことはオーストラリア社会に中国人に対する恐怖心を更に掻きたてる事となり、オーストラリアも1888年中国人移住制限法を成立させている。

このように、オーストラリア社会が意識するアジアは、19世紀末まで主に中国と中国人達に代表されるアジアだった。白人社会の優越感、アジアに対する嫌悪感や脅威感は、中国や中国人を主な対象としていたのだ。しかし19世紀末になるとオーストラリア人たちのアジア観は別の国の別の国民をも対象とするようになっていった。きっかけは日清戦争1894-95年であったが、さらにその10年後に起きた日露戦争1904-05年は、オーストラリアの政治的、知的な指導層、および一般社会のアジア観を大きく変化させることになった。オーストラリア人たちは、日本という国を脅威として強い現実感を持って意識するようになったのである。もちろん中国を忘れたわけではない。しかし、眠れる獅子であったはずの中国を戦争で破り、さらにヨーロッパ強国の一つ、ロシアまでを陸と海の双方で破ってしまった日本帝国を、オーストラリア人たちは突然北方の脅威と受け止めるようになったのだ。「えっ、そんな国があったのか。黄色人種のちっぽけな国だったはずの日本が、あのロシアを破ったんだって！」というところだったろう。特に日本の海軍力は、オーストラリアにとって恐ろしい存在として意識されるようになった。それまで中国は気味の悪い恐ろしい存在であったにしても、現実的、具体的な軍事的脅威とは受け取られていなかった。しかし次の日本は違う。現実的に軍事力をもって自分たちの国に近づいてくる能力を持ったアジア人であり、アジアの国なのだとオーストラリア人たちは受け取ったのだ<sup>(10)</sup>。

日露戦争は、当時の日本国民にとって国の独

立と将来を懸けた大戦争だったと見ることもできる。司馬遼太郎の坂の上の雲は、日本の政治、軍事、産業の指導者たち、一般の兵士や国民がどのような決意を持ってこの戦争を戦ったかを描いて感動的である。日本は国力の全てを注いでこの戦争に臨んだのだ。しかし日露戦争の結末は、他の国々の国民にとって日本とは全く違った意味を持っていたのである。実は、日露戦争の終結を斡旋し、日本に対して好意的だったと思われていたアメリカにとつてすら、日本の勝利はもろ手を挙げて歓迎できるものではなかった。すぐ後に述べるように、日露戦終結斡旋の労をとったセオドア・ルーズベルト米大統領は、日露戦争の2年後の1907年、日本に対する軍事力示威を主な目的として、船体を白色に塗りそろえた16隻の軍艦からなる“白色大艦隊（The Great White Fleet）”を、太平洋と大西洋を巡る世界一周の航海に送り出した。日本よ、この艦隊を見よ、お前たちの好きなようにはさせないぞということを示すためだった。いずれにせよ日露戦における日本の勝利は、オーストラリア国内に広く衝撃を与えることになった。ある意味でそのインパクトは1950年代まで続いたということができる。

オーストラリアにとっての母国であり、英連邦をたばねていた英国は、1901年の段階で、英国海軍がいかなる国の海軍をも圧倒する実力を持っており、この海軍力が守っている限り、オーストラリアが軍事的に攻撃されることはありえないと保証していた<sup>(1)</sup>。シンガポールに拠点を置き、インド洋と太平洋をカバーするイギリスの海軍力は、その当時までオーストラリアやニュージーランドにとって安全保障の柱だった。東洋艦隊が我々を敵の攻撃から守ってくれる、これに立ち向かえる敵は見当たらないというわけだ。このようにオーストラリアやニュージーランドに安心を与えた後、イギリスは1902年日英同盟を締結したのだ。日本はロシア

に対抗するための後ろ盾をイギリスに求め、イギリスはロシアのアジア侵出阻止のために、日本という存在を必要としたのである。

はじめオーストラリア人の多くはこの同盟を歓迎した。日露開戦直後は、オーストラリアの新聞はおおむね日本に対し好意的で、イギリスの同盟国日本が巨大なロシア帝国を相手に戦いを挑み、ロシアがユーラシアの北方からアジア・太平洋に進出してくるのを阻止しようとしているのを歓迎したのだ（例外はオピニオン雑誌の“Bulletin”で、同誌は反有色人種、反日本の立場を貫いた）。しかし戦局が進み、1904年年末の旅順要塞攻略、05年3月の奉天会戦（両軍とも大損害を出した）、同年5月の日本海海戦などの結果がオーストラリアに届くとともに、オーストラリア社会のとらえ方は明らかに変わっていった。

特に日本に対する警戒心の萌芽は、日清戦争後まもなく、日露戦争が起こる前に見られたものであった。オーストラリア人の間に、清を破った日本という国の工業化、軍事力の充実に注目し、そのことの意味を考える人々が少数ながら出てきたということである。その中でも特に注目すべき人物の一人は、オーストラリアの港湾労働組合幹部の出身で、すでに有力政治家となっていたウィリアム・モーリス・ヒューズ（William Morris Hughes）である。彼は極東地域の軍事バランスに、日本という国が登場したことをいち早く認識し、これを警戒するようになる。（彼は後に第一次世界大戦中の1915年オーストラリア首相となり、23年まで首相の座にとどまった。彼は第一次世界大戦後のベルサイユ講和会議において、太平洋諸島に関する日本の権益主張に強力で立ちはだかった人物として日本の外交史の中に記憶されている。）そのヒューズは、日本の技術力が進んでいること、軍事力が充実してきていること、日本からの現実的な脅威がありうること、日本の脅威という

ことに関してオーストラリアの利害とイギリスの利害とが必ずしも一致しないことを認識していた。20世紀初頭の時期まで、オーストラリアの国防の基本は、イギリス海軍にたいして応分の財政負担をすることにより国を守ってもらうというものであった。そのイギリスは、(オーストラリアではなく、イギリスの利害に基づいて)日英同盟の交渉を進めている。ヒューズは、これではダメだ、我々オーストラリア人は、オーストラリア独自の軍事力を創設して、日本という潜在的な脅威に対して備えるべきだと主張したのだった<sup>(12)</sup>。彼は1903年段階で、成年男子にたいする強制的な兵役導入を国会に提案しようとする。しかしこの段階ではまだ到底賛成を得ることができないことを考慮して提案を断念した<sup>(13)</sup>。何故この段階ではどうして賛成を得ることができなかったのかという疑問に関して、次の第3節に説明するような事情があったが、ここでも若干触れておく。

オーストラリアは1901年に英連邦内の国家として独立国として出発したのであるが、その時点で、それ以後の国防体制をどうするか議論が始まったのだった。軍隊を持つということについては相当程度の意見の一致があったとは言え、それをどのくらいの規模にするのか、どのように財政的に維持していくのか、陸軍を持つべきか、海軍はどうするのか、イギリスの東洋艦隊、イギリス陸軍と自国の陸軍の関係はどうあるべきか……などの具体的な細部について、意見の一致はとうてい見られなかった。陸軍の構成をどうするかについては、オーストラリア人の軍人たちもすっきりとこれだという路線は出せなかったし、イギリスから招聘し1902-04年の期間「軍組織」のトップに座らせ、軍の機能と組織の将来像の作成をリードしてもらったハットン少将(Major General Sir Edward Hutton, First Commander in Chief of the Australian Commonwealth Military Forces

1902-04)が一応の青写真を提出したあとも、政治家たち、エリート層、労働組合組織、一般国民も、国防体勢をどのように整えるかに関して合意することはできないままだった。実は、国防体制に関するこのときの不明確さは、それ以後のオーストラリアの軍事組織の不明確さとして第一次世界大戦、第二次世界大戦(その一部分としての太平洋戦争)から1950年代にいたるまでずっと引きずっていくことになる。いわゆる「二つの陸軍」の問題を起こしてしまう構造である。いずれにせよ、国防体勢について国内の意見が錯綜している時期に、ヒューズの強制的兵役の提案はとうてい‘おいそれ’とは通らなかったのである。(しかし日露戦争終結後3年たった1908-09年、当時のディーキン(Deakin)政権は、ある程度ヒューズの原提案の内容を盛り込む形で、オーストラリアの若い世代の男子に対する軍事訓練(兵役とは異なる)を義務化する体制を成立させたのだった。これが実施されるのは1911年のことである。(これについては後述。)

日本に対する警戒心を持ったのは、もちろんヒューズだけではない。日露戦直後に国会の場で女性の地方参政権が議論されていたとき、ビクトリア州選出の議員は女性参政権と日本への警戒を絡めて次のように述べる。「オーストラリアの置かれた状況は急激に変化しております。……遠からず、ライフル銃がかつげるオーストラリアの男たちに軍事訓練をさせるべきか否かで論議が起こることでしょう。女性が国防の任務に就くということを期待することはできません。女性に参政権を与えるとすると、投票権を持つ人々の半数は女性であり、女性はもともととにかく平和がいいという気質を持っています。そうなったら、アジア人の群れ(Asian hordes)に対するわが国の防衛をどのように維持していくということになりましょうか。」<sup>(14)</sup>

日露戦争が終わった後、かなりの数のオース



トラリア人たちが潜在的な脅威の源泉、日本を訪れることになった。その中の一人がメルボルン選出の労働党議員、マローニー博士である。彼は帰国後 1905 年に書いた“Flashlight on Japan and the Far East”のなかで以下のように述べている。「遠からず、1910 年代のうちに、東洋は自分たちが自らの権利であると考えた事柄に関して強力に主張してくるであろうことは明らかである。その権利の中には、我々の位置する東半球を占領するとは言わないまでも、それを自分たちに従わせることも入ってくるだろう。そうなったら我々はどうなるのだろうか？……東洋人の群れが我々の海岸になだれ込んだら、我々の国土防衛力では何もできないだろう。だから、彼らと我々との間の境界線は、海岸線でなく大洋上に、それもヨーク岬（オーストラリアの北東の突端：訳注）からできるだけ遠くの大洋上にひかなければならないのだ。」そしてさらに、彼の旅行記の結論部分で、マローニー博士はオーストラリアの国防の軸を、イギリス海軍中心の戦略からアメリカとの同盟に移すべきではないだろうかというオーストラリアの政治家として極めて非伝統的な考えを披瀝することになった。「『我々がイギリス的であるのは当たり前であって、自分達を守ってもらうためにイギリスに従っているのではない』と考えるオーストラリア人にとって、アメリカとの同盟に頼る道というのは、非常に抵抗があるかもしれない。しかし、そうであったにしても、東洋からの征服者（訳注：日本のこと）の前に、我々がボロの腰布を巻き、髪は灰だらけとなってみじめな姿をさらすようになり、彼らの足で踏みつけられるよりは、アメリカに助けられと縋り付くほうが良くはないか」<sup>(15)</sup>。また、ほぼ同じ頃に前出のヒューズもアメリカとの同盟を提案する。「アメリカが 8 千万人の人口を持ち、そのようなアメリカを屈服させるには、少なくとも同じくらいの人口を持った国でも総力

をあげなければならないという事実そのものが、日本に宣戦布告をためらわせるだろう。わが国の人口は 500 万に過ぎず、世界から孤立している。そして我々を守るとされる（イギリス）海軍力は二流、三流であり、しかも協定によればいつその海軍力が引き上げられてしまうかわかったものではない。」だから、アメリカとの同盟が必要なのだというのがヒューズの主張であった<sup>(16)</sup>。……後に述べるように、1905 年にマローニー博士が想定したシナリオとそれに基づく結論、またヒューズの主張は、36 年後の 1941 年末から 42 年にかけて、その時のオーストラリアの労働党政権首相ジョン・カーティン（John Curtin）とフランクリン・ルーズベルト米大統領、およびダグラス・マッカーサー將軍によって、劇的な形で実現されることになった。

オーストラリア政府レベルでも目立った動きがあった。当時のオーストラリア首相はアルフレッド・ディーキン（Alfred Deakin）だった。ディーキンは 03 年 9 月～04 年 4 月、05 年 7 月～08 年 11 月、09 年 6 月～10 年 4 月の期間 3 回にわたって首相をつとめている。日本がロシアに勝ち、太平洋地域に海軍力を展開する可能性を持ったことを認識したディーキンは、1907 年ロンドンでの英帝国会議（イギリスの旧植民地諸国で構成する Dominion 会議：後の英連邦会議）に出席し、オーストラリアのような旧植民地で自治を確立している国家が、英帝国会議事務局を通じて参加国の外交政策に意見を述べるができるようにしよう（端的に言えばイギリスの外交政策に対し、オーストラリアやニュージーランド、カナダ、南アフリカなどが意見を述べるができるようにせよという意図）と提案をした。イギリスはこれを拒否した。彼はもう一つの提案を行う。イギリス海軍維持費用の少なからぬ部分をオーストラリアは負担しているが、海軍の実際の運営に対して協議する権利をもたないというのがそれまでの現実

だった。いまや状況は変わった。これからは協議するようにしよう。この提案もイギリスは拒否する<sup>(17)</sup>。

ディーキンがイギリスの態度に失望した。オーストラリアは日本を意識せざるを得ない。それなのに母国イギリスは日本と同盟し、オーストラリアを守るはずのイギリス東洋艦隊の動きに関して、オーストラリアやニュージーランドに口出しさせないということである。彼は以前、世紀の変わり目のころ、ニューヘブリデス諸島（現在のバヌアツ）をさっさと領有宣言するようにイギリスに迫っていた。オーストラリアはパプアを統治しており、南太平洋にフランス海軍、ドイツ海軍の艦船が活動を活発化させたのをみて心穏やかではいられなかったのである。ニューギニア島は西半分をオランダが、東半分はドイツが北東部、イギリスが南東部を統治するという状態だった。イギリスはディーキンの懇請を受け入れず、フランスとニューヘブリデスを共同統治するということを秘密に合意していたのであった。07年の英帝国会議で自分の提案を二つとも拒否されたディーキンは、国防に関してイギリス政府に相当深刻な不満を持った。

このような彼にとって、アメリカのセオドア・ルーズベルト大統領が1907年というタイミングで、16隻の戦艦からなる白色大艦隊（The Great White Fleet）を大西洋⇒太平洋⇒インド洋⇒大西洋をまわる世界一周の航海に派遣すると発表したのは、絶好のチャンスと受け取ったのであった。白色艦隊の世界航海が、主に日本を標的にした示威行為であることは明らかだった。それまでアメリカは、太平洋に展開する海軍力を持たなかった。清の北洋艦隊を破り、次にロシアのバルチック艦隊を破った日本海軍は、極東における最大の海軍力となった。これに対抗しようるのはイギリスの東洋艦隊であったが、イギリスは日本の同盟国だった。ア

メリカは自らも太平洋に海軍力を維持する必要を認識したのだ。白色艦隊は大西洋を活動の本拠とする戦艦から構成されていたが、アメリカはこれをきっかけに07年太平洋艦隊を発足させている。アメリカの軍事的関心が太平洋方面、南太平洋にも及んできたのを見て、オーストラリア首相のディーキンは興奮した。彼は、オーストラリア政府は外交問題、軍事問題に関してはイギリス政府に委ねるという慣例を破り、イギリスに知らせることなく、オーストラリアが白色艦隊の訪問を熱烈に歓迎するとメッセージをセオドア・ルーズベルト大統領に送ったのだった。

16隻の白色艦隊は、1万4千の水兵をのせて1907年12月16日バージニア州のハンプトン・ローズ（Hampton Roads）を出港する。当初は、これが世界一周を予定した航海であることは伏せられていた。ブラジル、チリ、ペルー、メキシコ、サンフランシスコ、ハワイなどを巡った後、08年8月、ニュージーランドのオークランドに1週間滞在、そしていよいよシドニーに8月20日に到着した。オーストラリアの歓迎は熱狂的だった。到着の朝、シドニー湾内に入ってくる白色艦隊を迎えたシドニー市民は25万人に上ったという<sup>(18)</sup>。米海軍兵士はシドニー中心部をパレードし、彼らの滞在中、中心街のピット・ストリートはアメリカンストリートと呼ばれることになった。シドニーの北方にあるニューカッスル市を訪問したときには、シドニーよりもはるかに小さな市であるにもかかわらず、20万もの人々が歓迎した。艦隊は28日にシドニーを発ち、29日にメルボルンに入港する。ここでは公式なアメリカの海軍史が、白色艦隊世界周航で経験した最大の歓迎と記すほどの歓待を受けている。彼らの滞在の週をアメリカンウィークとし、メルボルンはシドニー以上の歓迎行事を催したのだった。そして9月5日に出港。その後、西オーストラリア州のアルバ

ニーで石炭を積み、フィリッピン（1898年米植民地となっていた）のマニラに向かったのである。（マニラの次が横浜で、ここには10月18日～25日の期間滞在。日本の明治政府は、白色大艦隊の横浜寄港を一応歓迎して見せたのだった。）

オーストラリアの熱烈な歓迎の背景には、アジア人種、特に日本に対する脅威感があった。白色艦隊の武力は、地理的に孤立するオーストラリアにとって同じ白人国の頼もしい友軍と映ったのである。首相ディーキンが友人のリチャード・ジェブに打ち明けた書簡が残っている。「アメリカ艦隊の訪問は国中どこでも歓迎された。その理由は、我々がアメリカ人たちに血のつながりを感じるからというよりも……確かにそれもあるけれども……、北アジアの黄色人種を我々が信用しないからであり、黄色人種の脅威が白人達の文明、信条、政治を脅かしているという白人種の間には存在する共通認識のようなものがあるということなのだ。」<sup>(19)</sup> さて白色艦隊来航の興奮の中で、オーストラリア独自の海軍を創設すべきではないかという議論が徐々に支持を広げていった。イギリス海軍は、そうになったらオーストラリアはイギリス海軍の維持費用負担に貢献することで海防を実現するという伝統路線が崩れることになり、これには反対する。しかし、自国の国防について独自のコントロールを持ちたかったオーストラリアは、結局1911年に、小規模ながら海軍創設を決定したのであった。ディーキン退陣（1910年4月）後に首相となったアンドルー・フィッシャー政権のときである。これも日露戦争の帰趨がオーストラリアにもたらした間接的な結果であるということができる。

日露戦後、日本に対するオーストラリア社会の警戒心が急に強まってきたことは、シドニーの日本領事館副領事 Miho 氏が1911年に本国政府に送った報告書にも記録されている。オー

ストラリア国立大学のデイビッド・シモンズ教授が同副領事の報告書（もちろん日本語）を英文に翻訳したものをそのまま再録すると次のようになっている。But with the Russo Japanese War, fear of Japan entered into it（この it というのは、オーストラリアの白豪主義のこと：訳注）。Today, hostility to Japan and fear of Japan is the backbone of the whole White Australia Policy. Before the War, although the Japanese were kept out, this was done merely as part of the exclusion of Asians generally. Indeed they tended to treat us with some of the indulgence that one extends to precocious children. But as soon as we were victorious they came to fear that we would invade Australia. They doubt our every deed. If they see our tourists taking photographs in the streets, they immediately think that they are spies. They fear Japan in the way that you fear a bogeyman in the dark because you cannot see natural phenomena around you.<sup>(20)</sup>

さて、第一次世界大戦は1914年8月始めに勃発した。8月4日イギリスによる対独宣戦布告とともに、オーストラリアはこの戦争に参戦した。英帝国会議（Imperial Conference：後の英連邦）に属し、イギリスとの運命共同体を基本とするオーストラリアは、イギリスが宣戦布告する敵に対して自動的に宣戦布告することになったのである。日本も同盟国イギリスの要請を受け8月23日に対独宣戦布告。ここに日本と、その日本に対して深い警戒心を持つオーストラリアとが同じ側に立って第一次世界大戦に参加することになったのであった。

### 3. オーストラリア陸軍の構成の歴史

話は前後するが、ここでオーストラリアの陸軍の構成に関しその歴史の概略を述べておくこ

とにする。このことを押さえておかないと、太平洋戦争に直面したオーストラリア社会がどのような内容の不安感と焦燥感を持ったか、なぜそうだったのか、そのニュアンスと理由を充分理解することが難しいと思われる。また、太平洋戦争初期におけるオーストラリア陸軍の状態はマッカーサーを深く失望させたが、何故そうだったのだろうか？ これもオーストラリア陸軍が何故そのような状態であったかという歴史的な背景を見ておかないと理解することが困難である。

これについては少々寄り道をしなければならない。マッカーサーがフィリピンのコレヒドール島を42年3月11日に脱出し、3月17日オーストラリアに着いた数日後、彼をもっとも驚かせかつ失望させた情報は、国内にいるオーストラリアの兵力（国外にいるオーストラリアの軍隊もありこちらのほうがはるかに戦闘能力が高かった）は、日本軍の快進撃にこれで立ち向かえるのかと危惧させるような規模と質の軍隊であることだった。マッカーサーが総司令官としてその防衛を担っていたフィリピンは、1941年12月8日、本間雅晴中将指揮下の第14軍の‘急襲’を受け、駐留米軍とフィリピン軍はクリスマス・イブにマニラを明け渡すことになった。この間、米比軍の総司令官マッカーサーは、ワシントンの米統合参謀本部に対して援軍を急派するよう何度も切羽詰まった要請を打電した。そのつど参謀本部の返電は、極力持ちこたえよ、救援軍は準備が整いしだい直ちに派遣されるというメッセージの繰り返しだった。マッカーサーと幕僚たちはやむなくマニラ湾沖のコレヒドール島の要塞に撤退したが、米参謀本部はついにコレヒドールからオーストラリアに脱出せよとの命令を下したのだった。マッカーサーは幕僚や家族とともにPTボートにのって決死の脱出を敢行する。同じく連合国であるオーストラリアに行けば、そこに

は同盟関係のオーストラリア軍がいる、アメリカからの救援部隊も到着するはずだ、ニュージーランド軍も合流するだろう、これらの兵力を統合して、日本軍に反撃するのだ……というのがマッカーサーの決意だった<sup>(21)</sup>。

このようなマッカーサーが、到着早々国内にいるオーストラリアの兵力の現実はこのですと告げられた時、彼は深い失望と驚き（“驚きあきれた”という感情か）を経験することになった。彼の期待に反して、オーストラリアには十分な戦闘能力を持った兵力がほとんど存在しなかった。訓練も行き届いていない少年の域をでない年齢の兵隊や年齢のいった中年兵が目立つような軍隊だった。兵員の数もマッカーサーにとっては不十分であり、しかもオーストラリア領土から出て戦うことを当時法的に禁じられている兵力であった。さらに驚くことに、実はオーストラリアは戦闘能力を備えたかなりの規模の兵力を持っているにはいたものの、その大部分は中東とヨーロッパ、および一部はマレー半島にいて、他の戦場に張り付いたまま自国の防衛に従事しておらず、呼び戻すことも当分できない。これがマッカーサーが直面しなければならなかったオーストラリア兵力の現実だった。なぜこんなことになっていたのか。これを理解するために、オーストラリアの陸軍の成り立ちを見ていく必要があるのだ。

オーストラリアは1901年英連邦内の一国家として独立した。それまでは中央政府というものは無く、6つの州があって、それらの州の上にはイギリス政府があるという形になっていた。それぞれの州に小規模の植民地軍があり、クィーンズランド州、ニューサウスウェールズ州、ビクトリア州、南オーストラリア州、西オーストラリア州、タスマニア州が第一軍管区、第二軍管区……第六軍管区となっていた。それぞれの植民地軍を構成していたのは、職業軍人の常備兵力以外に、職業軍人ではないが一応軍事

訓練に参加したり軍務に就いた日だけ日割りで給料を支払われる民兵 (paid militia), 全く無給のボランティア兵力がいた。1901年の時点で、たとえば第二軍管区のニューサウスウェールズ州の植民地軍には、常備兵力では42人の将校と597人の兵、民兵とボランティア兵組織には463人の将校と8236人の兵がいた。第三軍管区のビクトリア州の場合、常備軍に将校27人、兵が362人、民兵とボランティアでは274人の将校と5672人の兵士がいた<sup>(22)</sup>。ちなみに、ニューサウスウェールズ州とビクトリア州は、オーストラリアの6つの州の中で他の4州を大きく引き離して大きな州である。それらの大きな州ですら上記のような兵力だった。特に常備兵力は非常に小さかったのだ。

常備兵力以外に民兵やボランティア兵がいるというのはどういうことだったのだろうか。植民地時代、各州政府はイギリスから充分な予算を配分されて軍隊を維持していたのではない。それどころか非常に限られた予算で、治安と防衛の任につく軍隊を保持しなければならなかったのである。これを常備軍だけでやろうとすれば、とうてい予算が足りなかった。出費をできるだけ抑えて治安と防衛を果たそうとすれば、職業軍人以外の兵隊に頼るほかなかったのである。もう一方、州の人々の中には、イギリスからこの地に職業軍人として派遣されたイギリス軍人がオーストラリアで除隊し、そのままオーストラリアに住みついたり、あるいは元軍人が移民してきたり、また開拓途中の植民地社会の中で、防衛や治安に強い関心を持つ市民がいたのである。彼らは他に職業を持っていたが、自発的に軍の任務に貢献する気持ちがあった。職業軍人になる気はないけれども、パートタイムの軍人としてなら社会の治安と防衛のために働いても良いというわけである。オーストラリアの軍の中で、むしろこのようなパートタイムの軍勤務者の数のほうがはるかに多かったのだ。

あった。上に示した数字がそのことを物語っている。

1901年に独立国となって中央政府が成立したとき、軍隊も中央政府（オーストラリアではFederal Government, つまり州が集まって作る連邦政府という言い方をする。以後連邦政府とよぶ）の国防省の下にある統一された軍組織に再編成されることになったが、再編された陸軍の兵士の構成は、植民地時代の特殊な性格をそのまま継続することになった。生まれたばかりの連邦政府には、陸軍を全て常備軍 (permanent forces) だけで編成するだけの予算をひねり出すことはとうてい無理と感じられ、植民地時代と同じく、少ない数の常備兵力と、一応軍役について時間だけ給料を受け取る民兵と、無給のボランティア兵という三種類の兵隊が混在する道を選んだのだ。

オーストラリアの国防法が国会で成立したのは1903年である (Defense Act 1903)。最初の法案が01年に提出されてから03年の法成立までには、後の陸軍の性格を決めてしまういろいろな議論があった。最初の法案作成のために植民地時代の各軍管区のトップが集められ、彼らが審議後に法案の骨格を提出した。その法案では、オーストラリア軍は, subject “to the same laws as the Forces in other parts of the Empire”, つまり“オーストラリア軍は英連邦内の他の軍隊と同じ法律に従う”という一項が入っていた<sup>(23)</sup>。これが法律になってしまえば、たとえばイギリス軍がイギリスの軍事関連法に従うと同じように、オーストラリア軍もイギリスの軍事関連法にそのまま従うと解釈されることになる。確かにオーストラリア人の多く（全てではない）はイギリスを母国であると感じていたものの、イギリスの軍事的決定に全て縛られるということに関しては、相当な抵抗があったのである。たとえば、イギリスに保守の政権が成立しているときに、その政権が決めた軍事

的決定に全て従っていいのかというオーストラリアの労働者勢力の懐疑心。また、オーストラリア人の中には、イギリス (British Empire) に対して民族として、かつ宗教的に強い反感を持つアイルランドからの移民たちが無視できないくらい多くいたのであるが、アイルランド移民たちにしてみれば、アイルランドを何世紀にも渡って虐げてきたイギリスの軍事的利害を守るために、アイルランド人である我々やわれわれの息子たちが戦争に行かされるなどとんでもないと感じられたのである。

常備軍は海外に派兵されることがあるという項目も法案の中にあった<sup>(24)</sup>。これに対して、我々の軍隊はオーストラリアという我々の国土を守るための軍隊であるべきである、海外でイギリスのために戦争をするための軍隊ではない、国家の資金をつぎ込んでイギリスの作戦に参入させられたらどうするのかなどという反対がなされたのであった。また、この法案には、国の緊急時には18-60歳の男子を強制的に兵役に徴集するものとする (compulsory call-up of eligible men aged between eighteen and sixty for service in time of emergency) という項目があった。これに対しても様々な反対があった<sup>(25)</sup>。

結局最初の法案の国会通過は独立時点では成功しなかった。2年後にやっと成立した国防法、Defense Act 1903は、上記の争点を除いた形のものとなった。これらは、国内での激しい論争のあとに取り除かれたものである。従って、それ以後オーストラリア社会が海外派兵の問題、兵役の義務化の問題、軍事予算の増大の問題などに直面するたび、国防法成立までの論争や経緯が蒸し返され、「あの時あの提案はこれこれの理由で却下されたのだ」、あるいは「承認されたのだ」という議論が繰り返されることになった。結局、国軍の兵員構成は、職業軍人の常備兵+軍役に就いた日数だけ賃金が支払わ

れる民兵+完全に無給のボランティア兵の3本柱で行くことになった。

さて、上記のように論議をよんだ争点は確かに最終的には法律から除かれることにはなった。しかし法律は成立しても、その条文がカバーしない問題、しかも国の生死にかかわるほど重大な問題がいくつも残されたままになったのである。たとえば、オーストラリアを防衛するためには、本当に海外に派兵する必要がないのか、状況によってはそれが不可避ということにならないのかどうかという問題、オーストラリアが実際に戦場になったときに自国の軍だけで国土を守れるかどうか、守れないとなれば助けてくれるはずの英連邦軍とオーストラリア軍との関係はどうあるべきなのかという問題、英連邦が危機にさらされたときにオーストラリアはどうすべきなのかという問題、小さな常備兵力+民兵+ボランティア兵で充分なのかどうかという問題などである。オーストラリアは、間もなくこれらの問題に実際に様々な形、様々な局面で直面することになり、回答を迫られることになった。

オーストラリアの国防法は1903年に成立したが、既に述べたように、成立2年後の日露戦争における日本の勝利は、オーストラリアの政治家、軍関係者、マスコミ、国民一般などを非常に驚かせるものであった。アジアの中でも特に日本がオーストラリアを攻める事態になったらどうなるのかという恐怖心が彼らの心の中に芽生えたからである。このことは翻ってオーストラリアの防衛力の状況をもう一度新たな視点から考える必要が現れたことを意味していた。労働党の有力下院議員であったウィリアム・ヒューズ (ビリー・ヒューズ:前出) が03年の段階で日本を念頭に置いて成人男子の兵役義務を盛り込んだ政策を提案しようとした (結局断念) ことも既に述べた。ヒューズはそれ以後も

「オーストラリア国防連盟（Australian National Defense League）」を組織して、軍事訓練の義務化を主張し続けることになる。07年のアメリカの白色大艦隊とディーキン首相のことも触れた。ディーキン首相もより幅広い国民を軍事訓練に参加させ、兵力基盤を強化しなければならないという考えを述べていくようになる。もしそのようになるとすれば、もちろん、小規模の常備兵力+民兵+ボランティア兵というオーストラリア軍の構成に大きな変更をもたらすはずのものであった。ディーキンは3度にわたって政権の座に就くが、はじめの2回では軍事訓練の義務化を議会で成立させることはできなかった。ついに3回目、義務化法案に賛成する議員が過半数を占めるにいたる。ディーキン首相は次のように提案し、それが議会で可決された。つまり、12~14歳までの男子には強制的に体育訓練（physical training）を、14~18歳の男子に軍事訓練を、18~26歳の男子に市民軍（Citizens Military Forces）と名づけられた軍事組織にパートタイム兵として参加することを義務とする。この法の成立に伴い、それまでの有給の民兵、ボランティア兵は数年中に全て市民軍で置き換えられることになった。オーストラリアとほぼ時期を同じくして、ニュージーランドも同様の軍事訓練義務と市民軍の編成を行うことを決めたのだった。オーストラリアが実際に市民軍を発足させたのは1911年である。訓練や兵役の義務とは言っても、障害者、健康に問題のある者、過疎地に住み訓練センターから5マイル以上離れたところの住民（オーストラリアの非常に多くの牧場や農場は、このような過疎地にあった）は義務を免除されたのだった。年齢だけから言うと155,000人が対象となったが、実際には92,000人の青少年が登録したのであった<sup>(26)</sup>。

一つだけ重要なことを指摘する必要がある。オーストラリアの国防の柱に変更が加えられる

一方で、義務として兵役に従事するパートタイムの市民兵を海外に派兵することは出来ないという解釈が強化されたことである。法案成立にはこの縛りが必要だった。この縛りは第一次大戦、第二次大戦の初期までオーストラリア政府を拘束し続けることになった<sup>(27)</sup>。海外に軍を派遣する場合、そのための志願兵を募り、志願兵のみによって軍を編成し海外に送るという手続きを踏まなければならないということが決まったのである。つまり、オーストラリアが海外を戦場とする戦争に参加する場合、2つの軍隊ができてしまうということになった。一方は海外に派遣される志願兵の軍隊、他方は海外にはいかな非志願兵の軍隊。

オーストラリア政府は、数的には兵員の大部分を義務的に兵役につかされた市民軍兵士で満たすことになった。しかし、この軍隊は海外に派兵することが出来なかったのだ。とはいえ、オーストラリアにとって英連邦は、最重要な国際関係の枠組みだった。その中心のイギリスに対し、オーストラリア人たちは無条件で従うことを拒んだ（たとえば青年になったばかりの若者が、父親や母親を今までとは異なって第三者として見始め、無条件に親の言うことに従うのをやめるように、独立後のオーストラリアはイギリスに無条件で従うことを拒んだのだ）。とはいえ、イギリスとは政治、文化、経済、全てにわたって切っても切れない絆があると感じるオーストラリア人たちが非常に多かった（既に述べたとおり、そうではないオーストラリア人もかなりいた。たとえばアイルランド系オーストラリア人の一部）。もしイギリスや英連邦が危機にさらされたとき、「自分たちは知らないよ」ということが出来るのか、それで済むのか、軍隊を海外に派遣できないということは、「知らないよ」というに等しくはないか。「知らないよ」と言ってしまっ、オーストラリアが外からの脅威にさらされたときイギリスに守って

もらえるのか。オーストラリアの政治的リーダーたちはこのジレンマに直面した。血は水よりも濃いのか、そうではないのかというジレンマである。

1909年、イギリス軍参謀総長 Chief of Imperial General Staff) のサー・ウィリアム・ニコルソンが、戦争が起きた場合、英連邦軍の間の協力を効果的なものとするための一連の提案を、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、南アフリカに対して行なった。既述のジレンマを抱えているオーストラリア政府はニュージーランド政府と共同で、サー・ニコルソンの提案に関する英、加、豪、NZ、南ア5カ国会議の開催を要請する。会議は1911年にロンドンで開催され、そこでは軍事訓練や施設の標準化や交流、英連邦諸国の軍将校のイギリスにおける参謀教育、イギリス参謀本部と各国の参謀本部との関連などが話し合われた。ジレンマを抱えたままのオーストラリア国防大臣ジョージ・ピアス (George Pearce) は、次のように自分を納得させた。大規模戦争が起こった場合、『政府が強制したり圧力をかけたりしなくとも、戦争の状況を考え海外での軍役が必要だと判断すれば、相当な数の人々がそれに志願してくるだろう……国民の精神はそのように高揚することだろう。』オーストラリアは、前もってこれこれの部隊を海外派遣すると決めたりせずに、表向きはあくまでも自国の軍隊はまず何よりも自国の防衛のためにあるということを強調し続けることだ<sup>(28)</sup>。ピアス国防相はオーストラリアを含む英連邦諸国がイギリスと共に戦争に参加する場合を想定して、そのための準備をひそかにしておこうと考えたのだ。ニコルソン参謀総長も英連邦諸国の代表が今回会議を持ち、率直に話し合ったことの重要さをかみ締めて述懐する。「我々がここで話し合った戦争への準備のことに関しては、正式な記録などに残さず静かにしておくのが良いと思う。英連邦諸国の中には、

準備のことについて何も言わないでおいたほうが良いという国もある。」……I think it is much better we should do this thing quietly without any paper on the subject, because I am sure in some dominions it might be better not to say anything about preparations.”<sup>(28)</sup>

1911年という年は、オーストラリアの軍事史にとって少々大切な年だった。この年に義務的軍事訓練、兵役が始まったことは既に述べたが、オーストラリアの陸軍士官学校である Royal Military College (RMC) が首都キャンベラ郊外のダントゥルーン Duntroon に開校している。また、オーストラリアが海軍創設を決めた年でもある。実は1910年前後に、ヨーロッパではプロシヤ海軍のめざましい拡大で緊張が高まりつつあった。いわゆる「巨大戦艦の脅威 (Dreadnought Scare)」といわれるもので、プロシヤは強力な大砲を装備した巨大戦艦を08年に4艦、09年に同じく4艦建造し、10年にはこれをさらに増やすと発表して、英国ではイギリス海軍の優位に対する挑戦として深刻に受けとめられたのであった。参謀総長のニコルソンが英連邦諸国の軍事関係トップとの会議を提案したのも、オーストラリア海軍創設の決定がなされたのも、この Dreadnought Scare という背景の下に起きたことだった。オーストラリアとしては、プロシヤとの戦争が起こった際には、イギリスの防衛にどう参加するか（あるいはしないか）という重大事はもちろんであるが、同時にイギリスの軍事力がヨーロッパに集中せざるを得なくなった場合、イギリスの太平洋方面の軍事的プレゼンスが手薄になるかもしれないという懸念があったのである。しかも、Dreadnought Scare 以前から、オーストラリアでは日本からの軍事的脅威を感じるようになっていた。やはり、オーストラリアの政治指導層が自国の軍事力を着実に高めなければという方向に進んだ結果が12~14歳の体育訓練、14~



18歳の軍事訓練、18～26歳の市民軍の開始・創設であり、ダントゥルーン士官学校開校であり、海軍創設であり、ピアス国防相のロンドン会議出席だったのだ。実際、国防予算も09/10年の961,732ポンド⇒13/14年の2,761,997ポンドへと4年間で2.8倍に増大したのであった。

さて1914年、ヨーロッパではサラエボでオーストリア皇太子がセルビアの少年ガブリーロ・プリンツィップのピストルで暗殺され、これが引き金となって8月に第一次世界大戦が起こる。イギリスがプロシヤ、オーストリア・ハンガリーに宣戦布告するとほぼ同時に、オーストラリアもこれに参戦する。参戦するからには軍隊を送らなければならないが、既に述べたように、オーストラリアが海外に派兵する場合、派遣される兵士は志願兵でなければならなかった。1911年の英連邦諸国軍関係者のロンドンでの会議後にオーストラリア国防相ピアスが懸念を持ちつつ予想したように、果たしてオーストラリアは志願兵を充分集めることが出来るのかどうか、さっそく試されることになった。

イギリス陸軍省は当初、オーストラリアからの派遣兵をイギリス軍に組み入れ、イギリス兵と同じ部隊で戦わせることをオーストラリアに申し入れた。オーストラリアはこれをキッパリと拒否する。我々は2万人の部隊を送る計画であるが、これをオーストラリア師団として編成し、オーストラリア人の司令官がこれを指揮する<sup>(29)</sup>。最初の問題は、果たして2万人の志願兵が集められるかどうかだった。しかし、ふたを開けてみると、志願者は志願受付所にどっと押し寄せたのだ。常備軍の中からも、市民軍の中からも、以前の民兵組織、ボランティア兵、それ以外の市民の中からも男達が続々と志願の列に並んだのである。8月中に17,561人、9月にはさらに11,782人。14年中に合計44,399人が志願して来た。ざっと3個師団分の兵力で

ある。15年に入ってもさらに志願は増加し、この増加分は一個師団分を集めることの出来なかったニュージーランドからの志願兵とあわせてニュージーランド・オーストラリア混成一個師団を編成した。その後も志願は続いた。結局、オーストラリアは第一次大戦の際に約20万人の兵員を中東やヨーロッパに派遣するが、終戦の年1918年の段階で、7個師団141,557人がオーストラリアからの派遣軍に所属していたという<sup>(30)</sup>。英連邦軍がトルコ軍と戦ったガリポリの戦い（Gallipoli ダーダネルス海峡アジア側：オーストラリアにとって民族史的な意味を持つ戦闘）やパレスチナでの戦い、西部戦線などで戦死したオーストラリア兵の数はざっと6万に上る<sup>(31)</sup>。オーストラリアは、20万人以上の志願兵を派遣した。果たして志願兵が充分集まるだろうかという政府や陸軍上層部の懸念は根拠のないものだった。市民の熱意は相当なものだったのだ。ガリポリの戦いには、本当は12歳なのに年齢をいつわって参加した少年兵がいた。また1918年には（これも年齢をいつわって志願兵となっていた）60歳以上の兵士が11人いたという<sup>(32)</sup>。

第一次大戦の間、オーストラリア国内の防衛力は非常に低下した。すっかり数が減ってしまったskelton（骨だけしかない）部隊、どちらかという歳といった兵隊と歳の若すぎる兵隊とによって弱々しく維持されているだけだった。……実は、1941年末に太平洋戦争が起こったときにもこれと全く同じことが起こったのである。第二次大戦が勃発した1939年以来、戦える兵士たち、20歳代、30歳代の青年たちの多くが志願して、中近東やヨーロッパに派兵されていたのだ。マッカーサーがオーストラリアで出会うことになったオーストラリア軍は、skeltonのような部隊だったのである。実は、日本軍が1942年ニューギニア戦線で戦った最初のころの相手は、このskelton部隊が急遽再

編成され、大急ぎで国防法を拡大解釈して派兵された年端も行かない兵隊や中年の兵隊たちが非常に多かった。これについては別稿で詳しく触れることになる。

第一次大戦の戦闘は1918年11月に終わる（公式戦争終結はベルサイユ条約締結の1919年6月）。ヨーロッパだけでなく世界が、今までの歴史の中で経験したこともない巨大な破壊と広範な殺戮を繰り返した後に終戦を迎えたのであった。ヨーロッパの参戦大国は、いずれも百万単位で戦死者を出した。オーストラリアの戦死者の数はざっと6万人、戦傷者+捕虜などで15万人。人口5百万ほどの国にしては、大きな戦死者を出したものだ<sup>(33)</sup>。戦勝国も敗戦国も、大変な物的、人的な被害を出したのである。終戦近くになると、参戦したそれぞれの国々において、国民は戦争というものに深い疲労感と忌避感を持ったのだ。大切な家族を失った家庭がいたるところに出てきた。第一次大戦は「戦争を終わらせるための戦争」と言われるようになり、この戦争が終結すれば世界は平和になるはずと考える人々が増えていった。（しかし、深い疲労感、忌避感、何百万という家族の悲劇があっても、世界は20年後に第一次よりもさらに大きな第二次世界大戦を戦うことになる。）

第一次世界大戦が終わったあと、疲労感が多くの国々を覆うことになる。戦時中はあれほど志願者が多かったオーストラリアも例外ではなかった。戦後には義務的な軍事訓練やパートタイム兵役の義務は疎かにされるようになった。戦争に巨額の資金を投入したオーストラリア政府は、戦後において圧倒的に政府資金が足りないと感じ、国民に軍事的な義務を守らせるのに熱心ではなくなった。しかも、我々は「戦争を終わらせるための戦争」を戦ったばかりだという意識が広がる。さらに、終戦をはさんだ期間、

世界中にいわゆるスペイン風邪というインフルエンザが流行する。世界中で2000万とも5000万とも言われる数の人々がこれで死亡し、それは世界大戦の戦死者よりもはるかに多かった。オーストラリアもこのインフルエンザで国中が大混乱に陥る。ニューサウスウェールズ州政府の移民史文書 Australian Migration History 1918-39によれば、オーストラリアでも11,500人の死者を出したという<sup>(34)</sup>。

このような背景の中、1922年政府は義務的軍事訓練制度を中断（廃止ではない）する。同年、ワシントン軍縮会議によって各国の海軍力の削減を決めるが、オーストラリアの小規模の海軍力も削減されることになった。オーストラリア政府は、このとき陸軍の規模も同時に削る決定をしてしまう。市民軍の予算定員を86,568人から35,228人に削減し、常備軍は将校数を100人減らし、下士官を188人、兵士を199人減らすことにした。農村地方の軍事訓練センターはほとんどが閉鎖されてしまった<sup>(35)</sup>。これらの政府決定に対し、陸軍上層部は、軍の中核たる参謀本部の将校団を数的、質的に、いかに守っていったらよいかに頭を悩ますことになった。

1923年の英連邦諸国（イギリス、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、南アフリカ）軍事関係者のロンドンにおける会議において、太平洋方面に関しては、シンガポールを拠点とする英連邦の（つまりイギリスの）海軍力が防衛の中心となるというシンガポール戦略、海軍中心主義の戦略観が主流となる。オーストラリア陸軍はオーストラリア政府に対し必死に陸軍の重要性をアピールしたのだが、ほとんど効果はなかった。20年代オーストラリアの陸軍参謀総長であったショーベル中将（Henry George Chauvel）は、28年の段階で国防相に報告する。国防の柱が海軍であることは了解しているけれども、シンガポールのイギリス海軍は

わが国を守ることを唯一あるいは主要な任務としているわけではないのだ、だから有事の際には自国陸軍による防衛力を保持しなければならない、そのために騎兵2個師団、歩兵4個師団、3個の混成旅団を保持しなければならない。しかし、この必死の訴えも取り上げられることはなかった<sup>(36)</sup>。

政府にせよ、国民にせよ、毎日直面し、毎年解決しなければならない問題は極めて多岐に渡る。毎日毎年軍事のこと、防衛のことばかりに集中しているわけにはいかないのは勿論のことである。1920年代に入って、オーストラリア政府のエネルギーは軍事以外のところにより多く注がれるようになった。大戦後の経済運営の問題、戦死した何万という兵士の家族への金銭的な援助の問題、傷痍軍人への補償の問題、労働者と経営者や牧場・農場主との労使関係、経済的に相当ダメージを受けた英連邦との貿易の問題などなど。

29年にスカリン労働党政権が成立すると、スカリンは選挙公約に従って強制的軍事訓練を廃止した。(1911年以前に戻ったということ<sup>(37)</sup>。)そして次に、世界大恐慌の大波がオーストラリア経済を襲ったのだった。30年代、オーストラリア経済は大恐慌の影響をもちに受け、軍事関係予算はさらに削減されていった。1930年陸軍士官学校 Duntroon の卒業生は僅か12人だった。陸軍は将校としてたったの4人しか採用できなかった。4人はイギリス陸軍とイギリスのインド陸軍に就職し、あとの4人は空軍に入隊した<sup>(38)</sup>。31年になると、Duntroon 士官学校校舎が閉鎖され、士官学校はシドニーのビクトリア兵舎（現在もシドニー中心街に近いパディントンにある）の中に間借りをする形で移されたのだった。

20年代、30年代というのは、世界の様々な国において（特に30年代のドイツにおいて）陸軍の自動車、戦車など機動性が格段に改善され、

砲弾の殺傷力も非常に強化され、戦闘機が攻撃主力として登場した時期でもあった。この間、オーストラリア軍関係者たちは、大きく削られた陸軍予算の中から戦車を数台サンプルとしてイギリスから導入したり、空軍の訓練をイギリスで行なったり、イギリスの陸軍大学に将校を留学させたり、必死に世界の潮流に追いつこうと努力したのであった。とはいえ30年代、オーストラリア陸軍は世界における兵器や戦力の強化の潮流に大きく遅れようとしていた。

オーストラリア政府が再び軍を増強する方向に進み始めるのは、日本の中国への侵出が本格化し、大恐慌の波が引き始めた1937、8年のことである。大恐慌の最中の1932/33年、陸軍への予算は978,144ポンドにまで削られていたが<sup>(39)</sup>、36/37年の陸軍予算は2,232,000ポンドとなった。38/39年4,388,596ポンド。(Grey p 101)〈オーストラリアの会計年度は7月1日～6月30日までであるため、会計年度は38/39などと記される。〉37年に士官学校もふたたび Duntroon に戻っていった。1939年9月12日、つまり第二次世界大戦が始まり、オーストラリアが参戦を発表した9日後、当時のメンジス政権は2万人規模の軍隊を海外派遣する計画であること、さらにオーストラリアは義務的な軍事訓練と兵役を復活させることを発表した<sup>(40)</sup>。

#### 4. 第二次世界大戦勃発（39年9月）から太平洋戦争勃発（41年12月）までのオーストラリア

ヨーロッパにおいて第二次世界大戦が勃発したのは1939年9月1日である。ヒットラーのドイツとスターリンのソ連の間に39年8月23日、独ソ不可侵条約が結ばれ、条約に付随する両者の秘密協定に従いヒットラーの軍隊が9月1日ポーランドに西側から侵入し、第二次世界

大戦が開始されたのだった。(スターリンの軍隊は2週間後の9月17日、東側からこれも圧倒的な兵力を集中してポーランドを攻撃、これでポーランドが分割された。)ポーランドの独立を保障する協定を結んでいたイギリスやフランスはドイツに宣戦布告した。これ以後、ドイツに対し、イギリス、フランスなどの連合国が全面戦争に突入したのである。日本が真珠湾を攻撃して太平洋戦争が始まる2年3ヶ月前のことである。なお、イタリアがドイツ側に付いて参戦したのが1940年6月のことであった。

オーストラリアは、ヒットラーのポーランド侵攻の2日後の39年9月3日(日曜日)午前8時、BBCの短波放送でイギリスがドイツと交戦状態に入ったことを知らされる。その約一時間後、時のオーストラリア首相ロバート・メンジス(Robert Gordon Menzies)はラジオのマイクの前に座り、次のように国民に告げたのであった。

“Fellow Australians, it is my melancholy duty to inform you officially that in consequence of a persistence by Germany in her invasion of Poland, Great Britain has declared war upon her and that, as a result, Australia is also at war”<sup>(41)</sup>

ドイツがポーランドに侵略することで、イギリスはドイツに宣戦布告いたしました。この結果、オーストラリアも交戦状態に入ることを国民の皆様にご知らせしなければならないのは、私の大変重くしい義務であります。

オーストラリアにとって、第二次世界大戦はこの演説によって開始された。ただちに海外派兵のための志願兵の受け付けが始まり、急遽オーストラリア海外派遣軍(Australian Imperial Force AIF)が編成され、まずイギリスに向けて派遣された。太平洋戦争は日本がハワイの

真珠湾を奇襲攻撃した1941年12月8日に始まるが、オーストラリアはその時点では2年3ヶ月以上戦争を戦っており、中東とヨーロッパにおいて既に相当な数の戦死と負傷者を出していたのだった。特にリビア、ギリシャ、クレタ、シナイ半島などである。太平洋戦争が始まった後、オーストラリアの戦闘区域は中東、ヨーロッパ、南太平洋、東南アジアと拡大し、この戦争の最中、陸軍の制服を着た軍人は(女性を含め)50万人を越える規模となった。途中除隊したり、直接戦闘にかかわらない任務に付いた人を含めれば、陸軍だけで100万に近い数の人々が軍務に就いたことになる<sup>(42)</sup>。

さてヨーロッパにおける第二次世界大戦は、開戦後もしばらくの間は大変な緊張をはらみつつも、双方の巨大戦力がぶつかり合うという大規模戦闘はなかった。とはいえイギリスの空母や戦艦がドイツのUボートに沈められたり、イギリス空軍基地がドイツの攻撃を受けたりということは起こった。ソ連によるフィンランド侵攻(39年11月)、ドイツのデンマーク、ノルウェー侵攻(40年4月9日)などが起きた。大戦の開戦前に、ヒットラーに対していわゆる宥和路線をとっていたネビル・チェンバレンイギリス首相は、フィンランドを助けなかったこと、またノルウェーに援軍を派遣したもののほとんど効果を挙げていないことに関してイギリス議会で厳しく攻撃されるようになっていた。チェンバレンは閣内にチャーチルを迎えたが、終始対独主戦論のチャーチルは、チェンバレンを遠慮なく批判した。大国間の直接の大戦闘がまだ行なわれていなかったこの時期は、当時よくphony war(見せかけの戦争)と言われたのだった。この見せかけの戦争は39年9月から40年5月10日まで続いたのである。

5月10日以後、ヨーロッパは大国間の全面戦争に入っていく。ヒットラーの軍隊は、この日フランス、オランダ、ベルギー、ルクセンブ

ルグに全面攻撃を開始した。イギリスでは同じ日に議会でチェンバレンがさらに激しい批判にさらされ、彼に対する不信任決議案は大差で否決されたとは言えるものの、もともと彼の支持者たちの中からも批判票や棄権票が出て、チェンバレンは政権を投げ出したのだった。次に登場するのがドイツを完全敗北させるまで戦うという主戦論者のウィンストン・チャーチルである。

オランダ、ベルギー、ルクセンブルグはドイツの猛攻に耐えることが出来なかった。フランス軍も瞬間に撤退を余儀なくされ、援軍に出たイギリス軍と共にダンケルクを明け渡すことになる。6月10日、ムッソリーニのイタリアが漁夫の利を得ようとフランスに宣戦布告し、南東からフランスを攻撃し始めた。ドイツの猛攻にさらされてパリは6月14日にヒトラー軍に占領される。フランス政府はボルドーに逃れるが、ついに6月22日、ベタン首相はドイツとの「休戦」を受け入れたのだった（つまり降伏した）。

1940年半ばまでには、ドイツ、イタリアの枢軸が西ヨーロッパと北ヨーロッパのほとんどの地域を、またソ連が北ヨーロッパの一部を支配することとなった。枢軸側に対し主要国家として対抗するのは、主戦論の立場を堅持するチャーチルが首相の座にあるイギリスだけということになったのである。そのイギリスも、ヒトラーが41年半ばの時点でソ連攻撃開始という戦略的に致命的（であったと後に解ってくる）な誤りをやらかしてしまうまで、イギリス軍および英連邦軍は、重要な戦線で敗北に次ぐ敗北を重ね、ロンドンも空爆にさらされ続けて、今にも崩れそうな戦闘体制をやっとのことで持ちこたえる状態であった。

チャーチルの主戦論はイギリスにおいて常に主流であったわけではない。イギリスの指導層の重要な一部には、ドイツとの折り合いをつけ

るという宥和論が41年末まで持続した。このことはオーストラリアの第二次世界大戦における立場と態度とに微妙な意味を持った。少なくともロバート・メンジスが政権を握っていた41年8月までは、オーストラリア政府とチャーチル・イギリス政権との間の激しく、時に毒を含んだやり取りには、あくまで戦い抜く、そのためには英連邦の絆が壊れてもやむをえないというチャーチルの立場と、こんな戦争を続けていたら、英連邦が壊れてしまうし、イギリスそのものが敗北してしまうだろう、そうなったら日本に備えなければならない我々オーストラリア人は一体どうなるのだというメンジスの立場のぶつかりあいがあったのである。メンジスは相当に複雑な状況に置かれたオーストラリア首相だった。一方では、イギリスがドイツに屈するようなことになったら西洋文明も、人類の文化もおしまいだ、ドイツに屈することがあってはならない（だから全力でイギリスを支えなければならぬ）ことは彼にとって自明であった。しかし、20年代30年代にイギリスやフランスなどの連合国側が、武器の開発、空軍の拡大、機甲部隊の充実（戦車や軍用車の量産と訓練）などに十分な努力をしてこなかったことによって、それを30年代精力的に進めたドイツを簡単に抑えられなくなってしまったことを認識していた。余力のあるうちに、ドイツとの折り合いをつけておくべきだ、そうしないとイギリスが太平洋方面で（中国でますます攻勢に出ており強力な海軍を擁する）日本を抑えることが出来なくなる、そうなったらオーストラリアは……というのが彼の不安の中心にあった。彼はチェンバレン流の対独宥和論を声高に唱えることはなかったが、39年前後から41年までの彼の外交活動と軍事的な政策決定は、チャーチルの主戦論に対抗しつつイギリスの軍事活動に参加していくという、なにやら割り切れない複雑なドラマを体現したものだだった。（David Day

の Menzies and Churchill の中心テーマの一つ<sup>(43)</sup>)

メンジスは39年9月、海外派兵を強く意識して、2万人規模の軍隊を編成することを発表した。既に述べたとおり、オーストラリアにおいては海外に派遣されるのは志願兵でなければならない。39年11月末までに志願してきた兵隊は、将校クラスが392人、兵士が17,878人であった。40年2月までにさらに増えて累計で将校が859人、兵士が20,893人。フランスが6月にドイツに降伏(前述)したニュースは、オーストラリア人に大きなショックを与え、6月と7月には志願が急増した。40年7月25日時点で志願兵総数が10万人となった。これから選抜することによって少なくとも3個師団(オーストラリア第6師団、第7師団、第8師団)を編成することになった。さらに、第9師団の編成が9月に決定された。これらの師団は第6師団が北アフリカ、ギリシャ、クレタ島、リビアなど、第7師団がリビア、パレスチナなど、第8師団がマレー半島、シンガポール、ラバウル、インドネシアなど、第9師団がリビアなどで戦うことになる。これらの師団は第二オーストラリア・インペリアル・フォース(2<sup>nd</sup> AIF: 1<sup>st</sup> AIFは第一次大戦のときの派遣軍)という軍組織の下にあるという形となり、そのトップに就いたのがブレイミー中将(Blamey)だった。ブレイミーは太平洋戦争勃発後、オーストラリアに戻り、マッカーサーの下で米軍と共に戦うことになったオーストラリア側のトップである。これらの4個師団に属した兵士たちは、常備兵力、民兵組織の中から志願したもの、およびそれらとは無関係な市民たちが志願したものだった。もともと国土を守るのが任務である常備兵力や民兵組織から大量に志願兵が抜け出ていったために、オーストラリアに残った国土防衛のための軍隊は、装備の面でも、経験も、武器弾薬のストック、通信や測量、工兵その他

特殊な技術のプロたちの多くをヨーロッパや中東派遣軍に取られ、残った軍は“have been so reduced in strength that they have little operational value”と陸軍の中央が認めざるを得ないような状態に置かれたのであった<sup>(44)</sup>。

さて、第6師団は北アフリカに送られた。ここで英連邦軍の一部として1941年1月-2月の6週間、イタリア軍と戦う。40年6月に枢軸国として参戦したイタリアは、北アフリカや中東におけるイギリス、フランスの領土・権益を狙って北アフリカに大兵力、イタリア第10軍を送ったのであった。このリビアにおける戦闘で、イタリア軍は指揮系統も装備も非常に悪かったと記録されている。しかも、兵士の多くはムッソリーニのファシズムに全く熱心ではなかった。戦意が低かったのだ。その結果、北アフリカの緒戦では英連邦軍の大勝利だった。イタリア第10軍は壊滅に近い状態に追い込まれ、このときの戦闘で13万のイタリア兵が英連邦側の捕虜となった。それに対して英連邦側の戦死者256名、負傷者861名。イタリアの大敗北を見たヒットラーは、ロンメル指揮下のドイツ軍を投入する。ロンメル指揮下の砂漠の戦車部隊は、イタリア軍とは全く異なる攻撃力を備えた兵力だった。リビアの西方から英連邦軍に対する攻撃を開始する。それ以来、北アフリカの戦局は英連邦側がドイツの猛攻に必死に耐えるという姿に変わっていった。オーストラリアは第6師団と交替させるために(交替の理由はすぐあとに説明する)第9師団をリビアに送ったが、到着とほぼ同時にロンメル軍の猛攻にさらされ、他の英連邦軍とともに41年4月-10月のトブルーク(Tobruk)に立てこもり、英連邦諸国の軍史に名高いトブルークの包囲戦に耐えることになった<sup>(45)</sup>。トブルークは地中海に面したリビアの都市である。リビアがロンメル軍に取られることになると、イギリス領エジプトも、地中海全体も(フランスは既に降伏していたし、

スペインもフランコ・ファシスト政権の下にあった)中東全体もドイツの支配下になりかねない。それはイギリスや英連邦諸国にとって悪夢のシナリオだった。この戦闘におけるオーストラリア軍の戦死 832 名、負傷者 2177 名、捕虜になったもの 941 名。緒戦にこうむった被害としては相当なものだった。このニュースがオーストラリアに届き始めると、国民は非常なショックを受けたのだった。

北アフリカでの戦闘は 10 月末の段階でロンメルが攻撃を中断させ、結局 12 月には英連邦側がロンメル軍を押し戻すことになった。これは第二次大戦においてドイツがこうむった最初の敗北となる。(トブルークの包囲戦は 42 年にもう一度戦われ、このときはロンメルが短期間であるが英連邦軍を破り、トブルークを占領、さらに進撃して有名なエルアラメインの戦いとなる。ロンメルはここで決定的に敗北する。) 実際は、ロンメル軍の補給線は地中海、リビアの砂漠地帯を通過して伸びきっていた。ロンメル軍の補給線が大きな障害に直面しているということは、ドイツ軍の軍事通信を傍受していたイギリスの情報部門が把握し、チャーチルも認識していた。(しかし、チャーチルはこの重要な情報を様々な理由からオーストラリアや他の英連邦諸国に知らせなかった<sup>(46)</sup>。これを知らされていないメンジス豪首相は、ロンメルの猛攻のニュースを大きな焦燥感を持ちながら聞いたのであった。) しかも、もう一つの戦線、ギリシャとクレタからは、トブルークをはるかに上回る深刻な事態、つまり大敗北の報が次々に舞い込んで来ていた。

時のオーストラリア首相メンジスにとって、ギリシャ、クレタ島と続く英連邦軍の大敗北は、ここでヨーロッパにおける第二次大戦をイギリスの敗北とヒットラーの勝利で終わらせかねないと懸念されるほどの重要性を持っていた<sup>(47)</sup>。

時間は少々さかのぼるが、メンジスは、1941 年 1 月 24 日、シドニーを発ってシンガポール、中東を経由してロンドンに向かう旅に出発した。イギリスにおいてイギリスの戦時内閣と会談し、戦争の状況について深く広く話し合うためだった。また、途中、シンガポール、中東、北アフリカに立ち寄り、現地のオーストラリア軍、英連邦軍の状況を視察し激励するためであった。特に彼がシンガポールに立ち寄って現地を視察した時には、これで果たして日本軍の攻撃を防ぐことが出来るのかと従来からの不安を一層募らせたという<sup>(48)</sup>。エジプトに着いたのは 2 月 3 日だった。これは英連邦軍がエジプト領内 100 キロまで侵攻してきたイタリアの第 10 軍を敗走させた数日後である。イタリアとの戦いでオーストラリアの第 6 師団は、トブルークを占領し、イタリア軍 3 万人を捕虜にした。メンジスも非常に高揚した気分で師団の兵士たちと会ったのであった。パレスチナまで足を伸ばし、彼はオーストラリアの派遣軍を激励した。

一方、ヒットラーは既に述べたようにイタリア軍の崩壊を食い止めるべく 41 年 2 月 12 日、ロンメルをリビアの中心都市トリポリに派遣する。ここからロンメルの北アフリカ反撃が始まるのである。しかし、同じく 2 月 12 日、対イタリア戦の大勝利に酔ったチャーチルは、中東の英連邦軍の前進を停止し、オーストラリア、ニュージーランド軍の主力をギリシャに転戦させることを決定したのであった<sup>(49)</sup>。この軍隊配置変更の背景はすぐ後に述べるが、イタリアの独裁者ムッソリーニは(北アフリカだけでなく)ギリシャにも侵略の手を伸ばしており、ギリシャは 40 年 10 月にはイタリアとの戦争に入っていた。この情勢を受けて、チャーチルはギリシャを助けるという戦略をメンジスがロンドンに到着する時期に開始しようとしていたのである。メンジスは、ロンドンに到着したあとの 2 月 23 日、歓迎晩餐会のあと、チャーチルからギ

リシャに兵を派遣することを始めて説明されたという<sup>(50)</sup>。この時にチャーチルは、ギリシャが英連邦からの援軍を受け入れると知っている、我々はイギリス、オーストラリア、ニュージーランド軍から成る援軍を送るとメンジスに伝えたのであった。

様々な関係者の中には、ドイツがこのギリシャ戦線に参戦してくれば、英連邦軍は負ける、あるいは負ける確率のほうが高いという情勢判断も多かった<sup>(51)</sup>。それだけにメンジスの懸念は深く、このような決定を気軽に下してしまうチャーチルとチャーチルの取り巻きたちに対する深刻な疑念を抱いたのであった。実際、ギリシャにおける戦争はドイツ軍が参加した3週間後にギリシャ・英連邦軍の大敗北となる。英連邦軍とはいえ、その地上軍の主力はオーストラリア第6師団とニュージーランド第2師団である。これにイギリス軍の装甲旅団、他にキプロス兵、パレスチナ兵。空軍はイギリスが出した。オーストラリア軍はここで大きな被害をこうむる。作戦直前に簡単な説明を受けただけのメンジスは、この大敗北の報を聞いてチャーチルに対する敵対心を決定的なものとしたのだった。オーストラリアの国民も政治家たちも新聞も、このときの被害の大きさに非常に深い衝撃を受けたのであった。対イタリア軍との戦いで高揚していたオーストラリア国内の雰囲気は一挙に悲壮なものとなっていった。

そもそも、このときのギリシャにおける戦争の背景は何であったのだろうか。きっかけは再びムッソリーニである。ムッソリーニは英仏など連合国への敵意とヒトラーへの競争心から、地中海地域でイタリアの勢力拡大を狙ったのであった。40年6月の対仏宣戦に続き、40年10月28日にアルバニアを通過してギリシャに侵入した。その日の未明にギリシャ政府に対して、イタリア軍のギリシャ領土通過を認めよ（ムッソリーニの対ギリシャ政府への文書には

目的地がどこであるかも特定していなかった）、返答は3時間以内にといい突然の最後通牒を突きつけ、その3時間が過ぎる前に侵略を始めたのであった。イギリスはギリシャに対して39年の段階で、イギリス国王陛下の政府は、ギリシャ、ルーマニアの独立が脅かされる場合には、直ちにこれらの国を助けるべきであると感じている……という宣言を出していた。

ギリシャはもともと中立の立場を守りたかった。しかしムッソリーニはそんな事にはお構いなしだった。ムッソリーニはギリシャなど軽いものだと考えたのかもしれない。しかし、10月28日に戦端が開かれると、ギリシャの抵抗はイタリア軍にとって予想を超えた強力なものだった。軽いものどころか、イタリア軍は押し戻され、ギリシャ軍がアルバニアの一部を占領するにいたる。ギリシャがイギリスとより具体的な話し合いを始めたのはこのころであった。そしてついに41年2月、メンジスがロンドンに到着した時期に、チャーチルはギリシャに英連邦軍を送ることを決めたのであった（既述）。メンジスは事前の相談も受けずにこの決定を聞かされたのであるが、結局これに対して反対はしなかった。オーストラリア第6師団とニュージーランド第2師団を主力とする英連邦軍は、41年3月4日ギリシャに向けてエジプトを発った。（メンジスは、5月2日にロンドンから（アメリカを通る）帰国の途に就くが、ギリシャに上陸した第6師団がドイツ軍に致命的な打撃を与えられるのをロンドン滞在中に聞かされたのであった。）

さて、ムッソリーニのイタリア軍とギリシャ軍とは、40年10月以来アルバニアを挟んで対峙した。ムッソリーニが次に動いたのは41年3月9日、ギリシャ軍に対して大攻勢をかける。しかし、このときもギリシャ軍+英連邦軍はイタリアに猛反撃し、ムッソリーニは1万2千という犠牲を出した後ついに3月21日撤退を命



令する。

ここでヒットラーはギリシャ戦線に大兵力を投入してくるのである。ドイツにとってギリシャがイギリスの側に付くことはとうてい受け入れられることではなかった。ドイツはフランスを40年6月に降伏させたのに続いて、ソ連への攻撃を準備していたからである。ヒットラーがソ連に対するいわゆる Barbarossa 作戦を開始するのは41年6月22日であるが、この世界史上最大といわれる戦闘、巨大兵力と巨大兵力の正面衝突を控えたヒットラーは、作戦開始の前にギリシャ、ユーゴスラビアがイギリスの勢力下に入ることは絶対に阻止しなければならなかった。そうなったとしたら、ドイツ軍の対ロシア攻撃経路の側面をイギリスに突かれることになり、そうなれば補給線を寸断され、あらゆる望ましくない反撃を受けることになる。そしてルーマニアにある油田もイギリスの手に落ちるだろう。「わが闘争」で提示した Lebensraum の獲得のためには、ギリシャは絶対にイギリスに渡すわけには行かない。

ウィルヘルム・リスト (Wilhelm List) 元帥指揮下のドイツ第12、および第2軍は、4月6日、合計28個師団、68万といわれる兵力、戦車1200台、空軍機700機という大兵力をもってギリシャに侵入した。これに対して、英連邦の兵力は約6万人、ギリシャは43万人を持って迎え撃った。

ドイツの空軍と戦車部隊は、極めて短期間のうちに英連邦+ギリシャの軍隊を敗走させることになった。英連邦側は、ドイツ空軍に対しても、戦車攻撃に対しても有効に反撃することが出来なかった。ドイツ軍侵入後17日目の4月21日、チャーチルは英連邦軍のギリシャからの全面退却を命令することになった<sup>(52)</sup>。ギリシャの港から撤退しようとする英連邦軍に対して、ドイツ空軍は爆撃を加えた。撤退する船から取り残された英連邦兵士は約1万人、およそ8000

人といわれる英連邦兵士がドイツ軍の捕虜となった。その中には2030人のオーストラリア兵、1614人のニュージーランド兵が含まれていた。ギリシャ政府は4月23日に降伏し44年までドイツとイタリアの占領を受けることになった。

ギリシャから撤退した英連邦軍の主力は、クレタ島に上陸し、ここで体勢を整えなおそうとした。しかし、ドイツの空軍は追撃の手を緩めず、ここにも800機で空爆を加え、パラシュート部隊を降下させて英連邦軍を攻め立てた。迎え撃つイギリス側の新鋭機はたったの6機である。勝負にならなかった<sup>(53)</sup>。連邦軍はここでも多大な犠牲を出し、結局エジプトに撤退することになる（撤退完了6月1日）。オーストラリア兵の2154人、ニュージーランド兵751人が捕虜となった。イギリスにとって、ギリシャ作戦は歴史的な大敗北に終わったのである。オーストラリア軍の戦死者数は約8000人といわれる<sup>(54)</sup>。

既に述べたように、北アフリカでは41年4月、エルウィン・ロンメル元帥によるリビアでの反撃が激化していた。オーストラリア第9師団を含む英連邦軍はトブルークまで退いて、そこに包囲され、240日の包囲をしのぐことになった。しかも、この時期になるとドイツ空軍のイギリス空爆がますます激しくなり、ロンドンには毎日のように空爆にさらされた。ロンドンに滞在していたメンジスも、毎晩の空爆と警戒警報を経験した。41年4月-6月という時期は、イギリスおよび英連邦にとって、最も危うい時期だったのである。オーストラリアは、北アフリカ、ヨーロッパにおける連合国側の敗戦に次ぐ敗戦、ドイツ軍の強大さと破竹の勢いの報道を聞いて、愕然としたのだ。チャーチルの政治的な立場は相当に弱くなった。

オーストラリアにおけるメンジスの立場はイ

ギリスにおけるチャーチルの立場よりもさらに弱くなる。もともとメンジス政権は、41年段階で自分の統一オーストラリア党（United Australia Party UAP）と農牧畜業関係者を主な基盤とするカントリー・パーティー（Country party）の連立両党の議席数を合わせても下院の過半数を取ることができていなかった。2名の無所属議員を抱きこむことで辛うじて維持されている政権だった。もしこの2名の無所属議員がメンジスの反対に回れば、メンジス政権は倒れるほかなかったのだ。さらに、メンジスという政治家は決して国民や国会議員の間に人気のある政治家ではなかった。メルボルンの超上流階級の出身であり、非常に切れる法廷弁護士だった。彼は自分よりも劣ると彼を感じる人に対して、優越意識を隠さずに振舞った。後年彼はそうではなくなるが、当時のメンジスは、オーストラリア人の多くから、特に議員たちから、あの鼻持ちならないエリート野郎が、と思われるようなところを持っていた。連立相手のカントリー・パーティー党首（Sir Earl Page）が、メンジスとの連立はマッピラだ!! と公言していたくらいだった<sup>(55)</sup>。メンジスはギリシャ作戦の際にチャーチルにはっきりと意見を言わなかった、その結果大変な数のオーストラリア兵が犠牲になった、2月～5月初めまでイギリスに行ったのに、オーストラリアにとってほとんど何の成果も持ち帰らなかったなどの批判を受けた。これらの批判を受け、自分の党UAP内部からも造反者が出て、メンジスは41年8月26日首相を退陣する。

少し時間を戻そう。さて、北アフリカとギリシャにおける戦争で、イギリスと英連邦が深刻な打撃を被り、悲壮感に陥っていた最中の41年5月2日、メンジスはロンドンを発って帰国の途に就く。途中アメリカとカナダを訪問することになった。アメリカにおいて彼はアメリカ

がイギリスのために、兵器の生産を格段に増強してくれるよう訴える<sup>(56)</sup>。カナダでは、同盟国首相として国会で演説し、カナダ首相のマッケンジーキング（Mackenzie King）に会った際にはチャーチルの戦争指導の危うさを述べて、イギリスの政策に対しカナダ・豪・NZ・南アフリカが共同で働きかけようとのアプローチをする。これはマッケンジーキングに丁寧に断られた<sup>(57)</sup>。再びアメリカに戻ったメンジスは、滞在最後の日に、そのとき病気で入院していたルーズベルト大統領を病室に訪ねる。またアメリカ陸軍参謀議長とも会談する<sup>(58)</sup>。これらの会談では、具体的な軍事的協力関係の進展などは見られなかった。彼がシドニーに戻ったのは5月26日だった。4ヶ月以上に渡ってオーストラリアを留守にしたことになる。この間、彼がオーストラリアのために獲得した成果は確かに乏しいものであった。オーストラリアが日本の脅威にさらされた場合には、シンガポールの海軍力を増強してオーストラリアを守るというチャーチルの確約（これがオーストラリアが北アフリカ、中東、ヨーロッパに派遣軍を送る条件だった）は、ギリシャ・クレタでの大敗北（オーストラリア軍の戦死者約8000人）とロンメルの特ブルーク包囲が起こった後では、とうてい頼ることの出来ない約束になってしまった。オーストラリアにイギリスの最新鋭戦闘機を送ってくれというメンジスの強い要請に対して、チャーチルから前向きな反応はもらえなかった。イギリス自身が連日ドイツの空爆にさらされているとき、イギリスにはオーストラリアの要望にこたえる余力は全くなかったのである。北アフリカ、中東、ヨーロッパにいるオーストラリア兵力の一部を本国に戻したいという要請も、このような軍事情勢のときに兵力を削減できないと断られた<sup>(59)</sup>。このようにして、メンジスはほとんど手ぶらでオーストラリアに帰国しなければならなかった。これらがメンジス

退陣の背景だった。

メンジス退陣を受けて次に首相になったのはUAPの連立相手であったカントリーパーティーのその時点での党首アーサー・ウィリアム・ファドン（Sir Arthur William Faddon）である。ファドンは僅か40日間だけ首相をつとめる。しかし、連立政権を支えていた2名の無所属議員が、連立支持を撤回したことで、ついに保守側は政権を明け渡すことになった。それに続いて首相の任に就いたのは労働党のジョン・ジョーゼフ・カーティン（John Joseph Curtin）だった。無所属議員2名が支持を労働党に変えたのである。カーティン政権の成立は1941年10月7日である。太平洋戦争はその2ヵ月後に日本軍が真珠湾を奇襲攻撃して始まるが、太平洋戦争中オーストラリアのすぐ近くまで迫った日本軍の脅威に耐え、アメリカと協力し、特にマッカーサーと協力して戦時期を凌いで行ったのはカーティン労働党政権だった。

さて、イギリスにおけるチャーチル、つまり歴史的な大失敗となるギリシャ作戦を命じたあのチャーチルはどうなったのだろうか。その後のチャーチルはまことにラッキーだった。彼はギリシャ作戦の大失敗の責任を問われ窮地に陥りかけた。ラムゼイ・マクドナルド（第一次大戦時のイギリス首相）やビーバーブルック（イギリス新聞界の巨頭で有力下院議員）などイギリス政界の重鎮たちがチャーチル排除に動き始める<sup>(60)</sup>。なぜチャーチルは運が良かったかというところ、ヒットラーが41年6月22日ソ連侵攻のBarbarossa作戦を開始したからである。英連邦軍に大打撃を与え、ギリシャ、ユーゴスラビアを屈服させ、ギリシャ戦を大勝利のうちに終了させたヒットラーは、ポーランド分割の際の同盟国だったスターリンのソ連に対して、かねてからの戦略に従い攻撃を開始したのであった。ドイツ軍は加速度的にソ連との戦争に突入

していくようになる。ついには450万といわれる軍隊を対ソ連の戦争に投入することになるのであるが、スターリンの赤軍はヒットラーの予想をはるかに超えて頑強だった。ヒットラーはソ連との史上最大の消耗戦にのめりこんでいくことになった。ヒットラーの軍隊がこれにのめりこんで行けば行くほど、他の戦場におけるドイツの圧力は弱まって行った。それまで連日イギリスの都市を襲っていたドイツ爆撃機の飛来も、徐々に少なくなっていった。ロンメルのプロブーク包囲にも影響が出ざるを得なかった。ロンメルドイツ軍が英連邦軍に対して加えていた圧力も、次第に低下して行った。チャーチルがイギリス議会で抵抗している間に、ヒットラー自身の致命的な戦略的失敗によって、あれほど濃かったイギリス上の暗雲が徐々に薄くなっていったのである。まさにチャーチルを救ったのはヒットラーの大失敗だった。そして、チャーチルにとって更なる決定的な大幸運が待っていた。41年12月8日、日本軍は真珠湾のアメリカ太平洋艦隊に奇襲攻撃をかけ、アメリカとの太平洋戦争を起こしてくれたのだ。これでチャーチルが待ちに待った状況がやっと実現することになった。アメリカがようやく戦争を決意してくれたのである。

既に何度か述べたように、オーストラリアは1930年代中国における日本の軍事活動に脅威感を深めていた。特に1937年に日本と蒋介石の中国との間に全面戦争が始まると、オーストラリアの懸念はますます深刻なものとなっていった。オーストラリア側から見ると、日本軍が破竹の勢いで中国軍を破っているように見えたのだ。日本陸軍と、非常に強力な日本海軍が南に向かってきたとしたらどうなるか。そしてオーストラリアは1940年6月、日本軍のインドシナ進駐の報を聞くことになる。

ヒットラーが40年6月にフランスを降伏さ

せたことは既に述べた。またムッソリーニがこのときに漁夫の利を狙ってフランスに宣戦布告し、南仏の一部を占領したことも述べたとおりである。フランス敗北のチャンスを利用しようとしたのは日本もムッソリーニと同じである。フランスのビシー政権に対し、日本軍のベトナム進駐を認めるよう最後通牒を突きつける。一方では欧米が蒋介石を助けるため軍事物資の輸送ルートとしていたベトナムを押さえることで、いわゆる援蒋ルートの一つを塞ごうとした事と、東南アジアに軍事的な足場を確保するためだった。ベトナムのフランス高等弁務官は、イギリス、アメリカに助けを求めるが、英米ともにこれを断り、フランスは止むを得ず日本軍の進駐を認めたのであった。これでいよいよ日本の東南アジア軍事侵出が始まった、シンガポールのイギリス海軍基地も、マレー半島も、オランダ領のインドネシアも日本軍の脅威にさらされるのではないかと、そしてオーストラリアも……。40年6月の時点で、オーストラリアの懸念は切羽詰ったものになった。17ヵ月後、その懸念は現実のものとなっていくのである。

保守の連立政権が倒れ、カーティン政権が41年10月に成立したころは、まだまだヒットラーの独軍が対ソ連戦で致命的な失敗に突入しているということが明らかになってはいなかった。スターリンのソ連軍の軍事的実力は、西側にはまだはっきりと解っていなかったのだ。社会の中に、ギリシャ・クレタでのショックがまだ色濃く残っていた。

政治指導者としてのカーティンは、今でもオーストラリアの偉大な首相として記憶されている。歴史家の中にはオーストラリアの歴史の中で彼こそが最も偉大な首相だったと評価する人も多い。カーティンはビクトリア州でアイルランド系の移民夫婦の長男として生まれた。父親は元警察官だったが、健康を害して退職、あ

ちこちの田舎町でカーティンの両親はパブの雇われ経営者をしたりした。彼は相当な貧困の中で成長、小学校卒である。学歴はなかったが、生涯読書と学ぶことを楽しみにした人だった。かれは12歳のころから母親と一緒に家族を支えるために働いたが（父親は病弱で働けなくなっていた）、金属加工の会社で働くようになり、そこで労働組合運動に参加する。（21歳のとき深く愛した女性を肺炎で亡くし、そのときの失意の深さを逃れるために酒におぼれたという。そのとき以来カーティンは何度もアルコールから逃れる努力をし、時に成功し時にまた酒に溺れることを繰り返した。結局彼は最後まで完全に酒から離れることは出来なかった。彼は心臓病で1945年に急死するが、酒が原因の一つであったとされている。）組合運動の幹部を務めるようになる。労働党に入党、第一次大戦の時には戦争反対の立場を貫き、国内防衛のための兵役を拒否して投獄された経験もあった<sup>(61)</sup>。その後西オーストラリアでジャーナリストに転進し、1928年の総選挙で西オーストラリア州のフリーマントル選挙区から下院国会議員に初当選する。彼は大恐慌の最中の31年の総選挙で議席を失うが、34年に再び咲くことになった。35年には野党労働党党首となる。

30年代後半は、オーストラリアが国防ということにより真剣に考えなければならなくなった時期だった。カーティンは、もともと「徴兵」+「海外派兵」に反対し、海外派兵そのものにも反対を主張していた政治家だった。我々の軍隊はわが国土を守るために国内にとどまるべきだという主張を持っていたからである。しかし、30年代後半になってヨーロッパの情勢が緊張し始めると、彼は従来の立場を微妙に変えていくことになった。むしろメンジスの首相としての立場に理解を示し、メンジスがとることになる立場にも協力的になっていった。もちろんメンジスに全面的に賛成したわけではなかった

が、既に述べたオーストラリアのジレンマを考えて、そのジレンマに悩むメンジスの苦しさを理解したのであろう。野党党首としてのカーティンは、海外派遣軍をオーストラリアに戻すべきだという主張を維持していたが、メンジスが下さざるを得ない決定を邪魔することを極力控えたのである<sup>(62)</sup>。

カーティンが首相に就任した41年10月には、オーストラリアの軍事的状況は1年前よりもはるかに切迫したものになっていた。有りうる日本軍の攻撃に備えて、オーストラリア海外派遣軍(2ndAIF)の総司令官ブレイミー中将は北アフリカ、シンガポール・マレー半島から選抜した将校を本国に戻して参謀本部に着任させ、また参謀本部の将校にこれら派遣軍に出張を命じ、戦闘部隊との連絡を密にするように図った。ブレイミー中将自身、トブルークの包囲戦に一応の結末がついた後の41年11月、オーストラリアに戻りカーティン新首相に派遣軍の状況と、戦局について詳しい説明を行ない、カーティン新首相の指示を受けた。オーストラリア参謀本部の改革も行われ、日本への備えを進め(ようとし)た。とはいえ、実際の戦闘兵力が海外に張り付いたままの状況は相変わらずであった<sup>(63)</sup>。

1941年12月8日早朝、メルボルンに滞在していたカーティンと彼の閣僚たちは日本による真珠湾攻撃の連絡をうける。“Well, it has come”というのがカーティンの最初の言葉だった。「ついに来ましたか」。カーティンと閣僚たちは戦時内閣としてビクトリア兵舎内で軍のトップと会議に入った。シェドン陸軍次官の説明は、改めて首相や閣僚たちの心胆を寒からしめるものだった。日本からの侵略を受けた場合、オーストラリア国内にはそれに対抗しうるだけの戦力と訓練を備えた兵力は一師団もございません<sup>(64)</sup>。これを聞かされたカーティンたちにとって、アメリカが参戦したというニュース

は、これが唯一の頼みの綱と感じられたのであった。

### 注)

- (1) William Manchester, “American Caesar Douglas MacArthur 1880-1964”, Dell Publishing Company, N. Y 1978, p 326
- (2) 珊瑚海海戦に関しては、Manchester 前掲書 p 340, 日本海軍海戦全史など
- (3) ミッドウェー海戦に関しては「ミッドウェー海戦」森史朗 新潮選書 2012年など
- (4) ガダルカナルの戦いに関して「敵を知らず己を知らず」など
- (5) 長坂寿久「北を向くオーストラリア」サイマル出版会 1978年 p 134
- (6) Humphrey McQueen, “A New Britannia”, Penguin 1975 p 58
- (7) マニング・クラーク「オーストラリアの歴史」竹下美保子訳サイマル出版会 1978年 p 144
- (8) クラーク前掲書 p 152
- (9) Manning Clark, “The History of Australia IV”, Melbourne University Press p 353
- (10) McQueen 前掲書 p 58-59
- (11) David Sissons, Senate Standing Committee on Foreign Affairs and Defense, 28 April, 1972, p 448  
本資料はジョン・ウェルフィールド教授にご提供いただいた
- (12) Michelle Grattan ed. “Australian Prime Ministers” New Holland 2008 p 105-06.
- (13) Grattan 前掲書 p 106
- (14) McQueen 前掲書 p 69-70
- (15) McQueen 前掲書 p 71
- (16) McQueen 前掲書 p 71-72
- (17) Grattan 前掲書 p 49
- (18) <http://www.navy.mil/gwf/> なお、gwfはGreat White Fleet
- (19) McQueen 前掲書 p 72
- (20) Sissons 前掲 p 447
- (21) マッカーサーのフィリピン脱出とオーストラリア到着、その際の彼の考えなどについては、Manchester 前掲、自叙伝の「マッカーサー回想録」津島一夫訳 朝日新聞社 1964、増田弘「マッカーサーフィリピン統治から日本占領へ」中公選書 2009

- など
- (22) Jeffrey Grey "The Australian Army" Oxford University Press 2000 p 8.
- (23) Grey 前掲 p 10
- (24) Grey 前掲 p 10
- (25) Grey 前掲 p 10.
- (26) Grey 前掲 p 29
- (27) オーストラリア国防法の下では、徴兵された兵士を海外に送ることは出来なかったということに関しては、Grey 前掲 p 37, war memorial ホームページなど
- (28) Grey 前掲 p 34 なお、(28) は連続して2ヶ所
- (29) Grey 前掲 p 40
- (30) Grey 前掲 p 40-41
- (31) <http://www.awm.gov.au/atwar/ww1/asp> Australian War Memorial (AWM) 資料
- (32) Grey 前掲書 p 40
- (33) <http://www.awm.gov.au/atwar/ww1/asp> AWM
- (34) <http://www.migrationheritage.nsw.gov.au/objects-through-time/>
- (35) Grey 前掲書 p 79
- (36) Grey 前掲書 p 81
- (37) Grey 前掲書 p 86
- (38) Grey 前掲書 p 88
- (39) Grey 前掲 p 89
- (40) Grey 前掲書 p 108
- (41) David Day "Menzies and Churchill at War" Angus and Robertson 1986 p 8
- (42) Grey 前掲書 p 107
- (43) David Day 前掲書 Chap 1~3, 10 など
- (44) Grey 前掲書 p 122
- (45) Grey 前掲書 p 124
- (46) David Day 前掲書 p 174
- (47) David Day 前掲書 Chapter 5~6
- (48) David Day 前掲書 p 45
- (49) David Day 前掲書 p 49
- (50) David Day 前掲書 p 62
- (51) David Day 前掲書 p 62-63
- (52) David Day 前掲書 p 142
- (53) David Day 前掲書 p 174
- (54) Grattan 前掲書 p 231
- (55) Grattan 前掲書 p 170
- (56) David Day 前掲書 p 176
- (57) David Day 前掲書 p 177-78
- (58) David Day 前掲書 p 181
- (59) Grattan 前掲書 p 231
- (60) David Day 前掲書 Chapter 2
- (61) Grattan 前掲書 p 225
- (62) Grattan 前掲書 p 229
- (63) Grey 前掲書 p 131
- (64) Grattan 前掲書 p 232